決 算 特 別 委 員 会

日 時 令和4年9月12日(月) 午前10時00分
会 場 本庁舎 第3会議室

委 員 9名
遠 藤 憲 子
諸 橋 太一郎
利根川 英 雄
須 藤 京 子
秋 山 泉
山 本 伸 子
長 田 麻 美
伊 藤 裕 一
鈴 木 勝 利

説明員	市 長	根 本 洋 治
	監 査 委 員	早 川 広 行
	副 市 長	滝 本 昌 司
	教 育 長	染 谷 郁 夫
	市 長 公 室 長	滝 本 仁
	経 営 企 画 部 長	吉 田 将 巳
	総 務 部 長	飯 野 喜 行
	市 民 部 長	小 川 茂 生
	保 健 福 祉 部 長	内 藤 雪 枝
	環 境 経 済 部 長	山 岡 孝
	建 設 部 長	長谷川 啓 一
	教 育 部 長	吉 田 茂 男
	議 会 事 務 局 長	野 口 克 己
	会 計 管 理 者	関 達 彦
	秘 書 課 長	稲 葉 健 一
	広 報 政 策 課 長	植 田 英 子
	経 営 企 画 部 次 長 兼 政 策 企 画 課 長	二 野 屏 公 司
	創 生 プ ロ ジ ェ ク ト 推 進 課 長	椎 名 弘 文
	財 政 課 長	糸 賀 修

総務部次長兼人事課長	本 多 聡
総 務 課 長	橋 本 円
管 財 課 長	小 林 浩 子
契 約 検 査 課 長	門 倉 史 明
税 務 課 長	晝 田 典 義
収 納 課 長	大和田 伸 一
市民部次長兼市民活動課長	栗 山 裕 一
総 合 窓 口 課 長	川真田 智 子
デジタル推進課長	大 町 泰 介
地 域 安 全 課 長	風 間 正 志
防 災 課 長	中 澤 久
教育委員会次長兼学校教育課長	川真田 英 行
教育委員会次長兼スポーツ推進課長	高 橋 頼 輝
教 育 企 画 課 長	吉 田 充 生
指 導 課 長	河 村 博 行
文 化 芸 術 課 長	糸 賀 珠 絵
生涯学習課長兼中央図書館長	斎 藤 正 浩
保健福祉部次長兼こども家庭課長	飯 島 希 美
保険福祉部次長兼健康づくり推進課長	渡 辺 恭 子
社 会 福 祉 課 長	石 塚 悟
保 育 課 長	橋 本 早 苗
高 齢 福 祉 課 長	宮 本 史 朗
医 療 年 金 課 長	石 野 尚 生
環境経済部次長兼商工観光課長	大 徳 通 夫
環 境 政 策 課 長	飯 島 敦 子
廃 棄 物 対 策 課 長	岩 瀬 義 幸
農 業 政 策 課 長	神 戸 千 夏
建設部次長兼都市計画課長	藤 木 光 二
建設部次長兼下水道課長	野 島 正 弘
空 家 対 策 課 長	柴 田 賢 治
建 築 住 宅 課 長	高 野 裕 行
道 路 整 備 課 長	加 藤 大 典
監査委員事務局長	大 里 明 子
農業委員会事務局長	塚 本 友 好
庶 務 議 事 課 長	飯 田 晴 男

庶務議事課長補佐
書 記
書 記

宮 田 修
椎 名 紗央里
田 上 洋 子

令和4年第3回牛久市議会定例会決算特別委員会審議日程表

付託案件名 認定第1号 令和3年度牛久市各会計歳入歳出決算認定について		
月 日 等	部 課 等 名	審 議 項 目
9月12日(月) 午前10時～ 第3会議室	教育委員会 監査委員・事務局	令和3年度牛久市一般会計歳入歳出決算中 ・教育委員会所管の歳入 ・教育委員会所管の歳出 (令和3年度課別事務事業一覧参照)
	保健福祉部 監査委員・事務局	令和3年度牛久市一般会計歳入歳出決算中 ・保健福祉部所管の歳入 ・保健福祉部所管の歳出 (令和3年度課別事務事業一覧参照)

午前10時00開会

○遠藤委員長 これより、前回に引き続き決算特別委員会を開きます。

ここで、創生プロジェクト推進課長より答弁訂正の発言を求められておりますので、これを許します。

○椎名創生プロジェクト推進課長 創生プロジェクト推進課、椎名ですよろしくお願ひいたします。

9月9日金曜日の決算委員会において、利根川委員より「牛久シャトーの財務資料について大部分が黒塗り非公開となったが、誰が決めたのか」という御質問がありました。私からの回答としましては、「牛久シャトーの経営に関わる資料であることから、牛久シャトー株式会社の川口社長に確認し、非公開とした」旨を回答いたしました。

ここで説明の不足がありましたので、訂正させていただきます。当該資料は牛久シャトーの経営に関わる資料であることから、牛久市情報公開条例の規定にのっとり公開についての意見を牛久シャトー側に求め、その結果非公開としたものであります。

以上訂正をさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

○遠藤委員長 それでは、創生プロジェクト推進課長、退席をいたします。

それでは、これより議事に入ります。認定第1号、令和3年度牛久市各会計歳入歳出決算認定についてを議題といたします。

まず、教育委員会所管について問題に供します。

執行部の方に申し上げます。決算認定に関する所管事項について説明を求めます。教育部長。

○吉田教育部長 おはようございます。

それでは、教育委員会事務局所管の令和3年度決算の概要について御説明申し上げます。

令和3年度一般会計歳出決算における教育費につきましては、総務部所管の職員給与関係経費約4億3,800万円と、保健福祉部所管の民間幼稚園等関係経費約3億3,500万円を含め、予算現額45億4,883万1,000円に対しまして支出済額は37億2,956万8,251円となり、執行率は82.0%となりました。前年度の決算と比較いたしますと、約8億4,008万円の減額、対前年度比18.3%の減となりましたが、これは牛久第三中学校体育館武道館の長寿命化改修や、一部令和2年度への繰越しとなっていましたひたち野うしく中学校建設事業の終了により、中学校費の学校建設費が約6億5,000万円減となったことが大きな要因となっております。

また、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の発症は令和3年度決算にも影響し、2年連続で牛久シティーマラソン大会や市民文化祭等の開催が年度を越えて延期となるとともに、「うしく・鯉まつり」は規模を縮小しての開催とならざるを得ない状況となりました。

そのような中で、令和3年度教育委員会所管事業の決算の主な事業でございますが、まず学校教育関係では施設面での整備として令和7年4月からの供用開始を目指し、奥野義務教育学校の一体型校舎建設の基本実施設計に着手しました。また、牛久市学校施設長寿命化計画にのっとり、小中学校の空調更新を順次実施しております。

学校運営面では、「一人残らず質の高い学びを保障する学校づくり」の基本理念のもと、新学習指導要領に基づく「社会に開かれた教育課程の実現に向けて主体的・対話的で深い学び」に関する保護者や地域の皆様の理解促進を図るためにコミュニティスクールと地域学校協働活動の一層の取組の推進を図っておりますが、本市の先進的な取組に対して令和3年度においては県内外から11件の視察等の受入れ実績がありました。

また、園児数の減少に伴い、令和3年度の上半期より公立幼稚園の在り方についての検討を行い、その結果として本年8月の教育委員会定例会で一定の方向性を得ることができました。

一方、社会教育関係では中央生涯学習センター施設改修に着手し、第1期工事とし、令和3年度より2か年継続で外壁及び屋根防水の工事を実施するとともに、日本遺産の推進関係では甲州市でのシンポジウムの開催やテレビ放映によるPR、市内の小中学生等を対象にした普及啓発事業等を実施しております。

以上が令和3年度決算の概要でございますが、詳細につきましては、御質問にお答えする形で所管課長より御説明をさせていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○遠藤委員長 それでは、教育委員会所管について質疑のある方は御発言願います。鈴木委員。

○鈴木委員 鈴木でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

教育委員会所管のほうは、2点だけ御質問させていただきます。

決算書354ページ0116「部活動指導員を派遣する」、こちらの派遣先の学校、それから派遣されたその部活動、それからその派遣のニーズ、こちらをお願いします。

もう1点は、358ページの0103「小学校管理運営する」のところのアスベスト調査とあるんですが、一部アスベストが残っているところがあってそれを除去したという話が成果表のほうにも載っているんですけども、いまだにまだアスベストが残っている建物、学校があるのかどうか。その辺をちょっとお聞きしたいと思っております。

以上です。

○遠藤委員長 指導課長。

○川村指導課長 指導課長の川村です。今御質問にあった部活動指導員の派遣についてお答えいたします。

部活動指導員を派遣していた学校は、下根中学校になります。部活動は男子・女子のバスケット部になります。それぞれ1名ずつ派遣しておりました。男女バスケット部の顧問がバスケ未経験者だったということで、精神的負担が大きいというような話を学校長より聞いておりました。事前からボランティアでやっていただいた方がいらっしゃいましたので、その方に部活動指導員として指導のほうをお願いいたしました。

以上でございます。

○遠藤委員長 教育委員会次長兼学校教育課長。

○川真田教育委員会次長兼学校教育課長 おはようございます。学校教育課川真田です。よろしく願いいたします。私のほうにつきまして、学校施設におけるアスベストの状況についてお答えさせていただきます。

こちらにアスベスト調査ということであるんですけれども、アスベスト自体は今も学校に全くないというわけでは正直ございません。ただ、アスベスト自体は3段階に分類されまして、一番危険なのが吹付けのアスベスト、ほこりのような形でもこもこと吹き付けてあるやつですね。これはもう暴露性が高くて危険があるということで、これは平成17年から20年に調査しまして、その直後に全て撤去しております。一部撤去できなかった第一幼稚園は、もう使用閉鎖にして置いておいて、当然解体のときはそれなりの措置をして撤去しております。

次のレベル2というのが、グラスウールのような断熱材に含まれているアスベストがございまして、これも危険だということで平成26年あたりに問題になってきまして、一斉に調査しましてそれについて見つけたものは撤去しております。

あとレベル3という形で、今回のそれがそれなんですけれども、アスベスト含有の建材というのが年代のたつものによってはある場合があります。主にこういった天井材で、ある程度年代になると入ってまいります。今回ここでアスベスト調査というのを出しているのは、昨年度はエアコンの更新工事を大分やっておりますので、その絡みで天井材にアスベストが入っていないかというあたりを年数によって調査したものでございます。

これについては、実は本年の4月から工事をやる場合には必ず作業員の安全のために「調査を下さい」というようなことが入ってきております。ただ牛久市においては、それについては以前から調査をしておりますし、また少量の場合は、逆に調査の経費が高い場合は撤去費に含むという形でやっております。今回、岡田・牛久・二小・向台の空調更新ということで調査を行いました。岡田・向台のほうから見つかったので、それについては適正処理しております。

以上です。

○遠藤委員長 鈴木委員。

○鈴木委員 部活動の指導員の派遣なんですけれども、今御答弁いただいたとおり下根中のほうで男女バスケットのほうに派遣されたというお話でしたが、これは基本的に派遣する際はどのような基準で派遣をされるのか。各学校の部活動の顧問の先生の御意見を聞いて、派遣をするようにしているのか。いろいろな状況で、顧問の御要望に全部応えるということはもちろんできないと思うんですけれども、どのような形で派遣をしているのかということと、それからどのくらいこの派遣の要望の数があったのかというのが分かれば。ちょっと質問事項に記載してないのでお答えできないかもしれませんが、お願いします。

それから、この指導員に対しては謝礼とかが発生しているのかということをお聞きしたいと思います。

それからアスベストの件なんですけど、3段階で分類されていて吹き付けのアスベストは暴露性があるから全て撤去されていると。グラスウールのアスベストや建材に含有されているアスベストがまだあるということなんですけれども、ちょっと専門でないので分からないんですが、残っているかもしれないそのアスベストというのは調査をされているという話でしたが、学校というのは子供たちが生活している場ですので何らかの形で残っている場合本当にちょっと危険がないのかということ、その辺が非常に心配される場所なので、その辺をどのように今後考えていく

のかお答えいただければと思います。

以上2点です。

○遠藤委員長 指導課長。

○川村指導課長 では、お答えいたします。

部活動指導員に関しては、県の部活動指導員配置事業というものを活用しております。そちらの要領には資格として幾つかございまして、公務員でない者、地方公務員法第16条または学校教育法第9条の欠格事項に該当しない者、それから当該学校長が指導者としてふさわしい人格を有していると判断した者、二十歳以上である者というような要件がございます。かつ教員免許を授与された経験がある者であったり、スポーツ協会等の指導者資格を所有している者であったり幾つか要件がございますので、そちらの要件を満たしてそういった方を面接いたしまして、配置しているような状況でございます。

謝金のほうは、時給1,350円のほうをお支払いしておりまして、こちらは国と県と市が3分の1ずつもつということで対応しております。

一応全ての学校のほうに、「指導員さんのほういかがですか」という投げかけはしていたんですけども、やはり人材がないということもありましたので、下根中のほうではたまたま支援者というかボランティアしている方がいらっしゃったので、うまくマッチしたというような状況でございます。よろしいでしょうか。

○遠藤委員長 教育委員会次長兼学校教育課長。

○川真田教育委員会次長兼学校教育課長 鈴木委員の再質問にお答えいたします。

まずアスベストについては、見つかった場合は除去・封じ込め・囲い込みを行うというふうにあります。基本的に平成17年のときに吹きつけアスベストが問題になって、そのときはかなり大規模な調査をやって、発見したものは全て撤去いたしました。その後、平成26年にもグラスウールについてやりました、レベル2のものですね。ただ、建物の奥深くに必ずしもないと、完全に全部を解体して調査したわけではありませんので、ただそれについては基本的に封じ込めがされているという形の状態と理解しております。

今後も工事を行う場合、もしくは例えば天井が破れたとかそういった場合には即座に調査をして、建設の年度を見れば大体入っているかどうかというのも想像はつくようなんですが、そういう形で対処していきたいと思っております。

○遠藤委員長 鈴木委員。

○鈴木委員 指導員のほう、もう一度だけちょっとお聞きしたいんですけども、人材がいらっしゃらないということで、非常にこれは来年度からまた部活の地域移行等もあって、平日の部活動の指導員体制なんかもやっぱり今後考えていくしかないと思うんですが、この辺の人材を探すというか育成というか、その辺の手だてというのは何かしら考えているところがあれば御説明いただければと思います。

○遠藤委員長 指導課長。

○川村指導課長 部活動サポーターという方々もいらっしゃいますので、そういった方々にこう

いう指導員というようなものも可能であるというようなことをお伝えして、仕事との兼ね合いで可能であればお願いしていこうというふうには考えていて、今年度実際三中のほうで柔道をやられていた方、それからおくの義務教育学校のほうでソフトテニスをやられていた方を指導員として配置しています。

人材発掘については、なかなか本当に難しい状況もあって、少年団であったりクラブチームであったりそういったところの指導者との連携とかそういったことも検討していかないと、なかなか子供たちの受皿をつくるというのは難しいかなというふうには考えています。

以上でございます。

○遠藤委員長 次に質問のある方。伊藤委員。

○伊藤委員 3点質問させていただきます。

346ページ「スクールアシスタントを派遣する」につきまして、ここ数年の決算額の推移をお示しいただきまして、以前支援を必要とする子を中心としまして不足感があるということも伺っていましたが、そういった不足感は解消されたのかどうかについて確認をしたいと思います。

次に、402ページ「住井すゑ文学館を公開活用する」につきまして、来場者数はどの程度であったのか。また、住井すゑさんの「橋のない川」は全国的に有名な作品でありまして、西日本のほうでは同和教育など盛んであるとも言われておりますので、遠方からの来訪者は把握できる範囲であるのかどうかということを確認したいと思います。さらに、カフェなどの飲食スペースを設置するお考えはあるのかどうかについても確認したいと思います。

最後に、420ページ「中央生涯学習センターの施設を改修する」につきまして、2年間で工事をしていくということだったと思いますが工事の進捗状況、さらに工事に伴う閉館時期が決まったかどうかについて確認をしたいと思います。

以上となります。

○遠藤委員長 指導課長。

○川村指導課長 では、スクールアシスタントのほうの推移なんですけれども、令和元年度が3,900万円、令和2年度が5,300万円、昨年度が5,400万円と増額をしていただいております。

不足感についてですが、昨年度は学校から要望がございましたが、充当できたのは大体70%程度でまだ十分ではないような状況でございます。ただ、どんどん人を増やしていくとお金もかかってまいりますので、とにかく私たちとしては先生方の授業力向上を目指して、各学校の校内研修等を充実させていきたいというふうに考えています。

○遠藤委員長 文化芸術課長。

○糸賀文化芸術課長 文化芸術課、糸賀でございます。よろしくお願ひ申し上げます。

1つ目の質問から順にお答えしていきたいと思います。まず来場者数でございますが、令和3年の11月3日にオープンいたしましてから翌年3月までの展示棟有料部分につきまして、2,442名の方にお越しいただいております。そのほか有料でない敷地内全体ですね、無料のところもカウントしていただいております。無料のところも含めると4,800人ぐらい、お散歩

とかいろいろな方も含めまして訪れていただいているということで、カウントを取っております。

2つ目の質問でございます。遠方の方でどのぐらい遠くからいらしているのかということでございますが、こちらアンケートのほうをいただいております、一人一人聞いているわけではなくて、アンケート結果から見ますと茨城県内では多い順につくば市・龍ケ崎市・土浦・取手、この辺は近隣なんですけれども、あとはひたちなか市・かすみがうら市・東海村・日立市・古賀市などから来ていただいております。伊藤委員の御質問にありました県外につきましては、アンケートの中では一番遠い方で奈良県、そして大阪府、あとは千葉県佐倉市・松戸市・船橋市などからいらしたということでアンケートを頂戴しております。

最後に飲食のスペースでございますが、御存じのとおり昨今コロナ禍が大変厳しい状況でございますので、当面の間はあそこの敷地内のほうにできましたらベンチを増設しまして、外でちょっと休んでいただいて、お茶なんかを飲んでいただけるような形をとればなということで考えているところです。

以上でございます。

○遠藤委員長 生涯学習課長兼中央図書館長。

○齋藤生涯学習課長兼中央図書館長 生涯学習課兼中央図書館の齋藤です。よろしく願いいたします。

それでは、令和3・4年度中央生涯学習センター改修工事（第1期）ということで、進捗のほうを御説明させていただきます。

先ほど部長のほうから冒頭で説明のあったとおり、工事内容につきましては中央生涯学習センターの講座棟、あと展示ホール棟、あと文化ホールがあるホール棟ですね、こちらの外壁改修と屋根防水工事となっております。工期につきましては、令和3年9月25日から令和5年1月31日までとなっております、今年度1月31日に終了する予定となっております。

進捗のほうなんです、おかげさまで順調に進んでおまして、今のところおおむね70%程度終了ということになっております。

それと、閉館の日数が決まったかということなんです、こちら当初からの計画により閉館せずに施設利用しながらの工事とすることとなっておりますので、特に文化ホール利用時等は騒音の影響が出ないように施工スケジュールを調整しながら実施しているという形になっております。

以上です。

○遠藤委員長 伊藤委員。

○伊藤委員 再質問をさせていただきます。

スクールアシスタントの派遣につきまして、既存の教員の方の研修等に対応するということがありまして、増額ということについては今後は考えていないのかについて確認をしたいと思っております。

また、住井すゑ文学館のところ、外で休憩をしていただくということでありますが、自動販売機等々の設置は、すみません、もうありましたかね。販売機がもうあるかどうか。また、ないということであれば、今後設置するというお考えはあるのかどうかについて確認をしたいと思いま

す。

○遠藤委員長 指導課長。

○川村指導課長 お答えします。

コロナ禍の影響もあってか、低学年のほうで多少不適應を起こしている子供たちも現在増えています。マスクのために表情を読み取れなかったりとか、人間関係づくりでちょっと困難を有しているような子供たちも増えてはいますので、校内研修等で先生方の資質を向上させるというのは、これはもう常にやっていかなきゃいけないことではありますので、一方でやはりそういった不適應を起こしている子供たちも増えているような状況もあるので、充足率を高めるような増額のほうのお願いはしていこうと考えてはいます。

○遠藤委員長 文化芸術課長。

○糸賀文化芸術課長 お答えしていきたいと思います。

自販機ということですが、当初11月3日に開館したときにやはり自販機検討いたしました、入れたかったですけれども大変厳しい、販売実績とかを1年ぐらい取らないと業者のほうと交渉できないと。向こうも赤字になってしまっただけで、ないのでちょっと今はまだ自販機を置けない状況でございます、代わりといたしましては展示棟のほうでチケットを100円で購入していただきまして、そのチケットをシルバー人材センターを管理している方がお茶と交換するという形で、のどが乾いてしまいますので、のど乾いた方への対応はさせていただいております。

以上です。

○遠藤委員長 次に質問のある方。長田委員。

○長田委員 長田です。よろしく願いいたします。3点お願いいたします。

350ページの下段0112「いじめ、不登校対策を推進する」、いただいた資料で不登校の児童生徒今年度61人・115人、小学校・中学校合わせて176人ということで、プラスで49人が不登校になっているということですが、プラスとなったと思われる原因だったりとか、この事業に関する評価などをお聞かせください。

次に、354ページの一番上の0115「茨城大学と連携した幼児教育センター事業を推進する」、低額なものなんです予算の半分ぐらいの使用率になっていますので、こういった内容であったか、この詳細についてお伺いをいたします。

あと、386ページの0102「文化財を保護継承して活用する」、その中の補助金で牛久市指定文化財等保存事業補助金、これについての詳細と具体的にどのようなものに充てられているのかをお聞かせください。

以上3点です。

○遠藤委員長 指導課長。

○川村指導課長 不登校について、お答えいたします。

まず176人ということで、昨年度と比べるとかなり増えてしまっています。そこで、今年度学校のほうにヒアリングのほうさせていただいたんですけれども、学校のほうの回答は「不明」

という回答が一番多かったんです。次に家庭環境ということで、学校のほうでは幾つか要因はあるとは思いますが、先ほど言ったように家庭環境、例えば両親が不仲であったり教育力が多少低かったり、そういった状況であるとか。あと、本人の状況というんでしょうか、学力が不振であったり障がいを抱えていたりであったり、あとはとても過敏な子もいらっしゃるんで、そういった状況であるとか。あと、他者に起因するというんでしょうか、担任の先生との兼ね合いであったり友人関係のトラブルであったり、幾つか学校として把握はしているけれども、やはりこう複雑に絡み合っていて不明というような回答が増えてしまっているのではないかなというふうに分析はしています。

昨年度の反省を踏まえて、今年度につきましては学校の声ではなく、実際に休んでいる子供たちと保護者の声を聞こうということで、9月にアンケートのほうを今実施しようとしているところです。その結果をもって、改めてどんな対応が有効なのかというのを検討していきたいというふうには考えています。

それから、増えてしまったということで、希望の広場のほうに適応指導教室というのがあるんですけども、そこの職員を中学校の別室のほうに週に1回訪問させるような対応も取っておりまして、少しでも別室の支援が充実するよというということで、学校のお手伝いができればというふうに考えてやっています。

続きまして、茨城大との幼児教育センターの取組のところですが、これは茨城大学の先生のほうをお呼びして、市内の保育園であったり幼稚園であったり、また小学校の先生方をお呼びして授業について研修をいたしました。大学院生に来ていただいて、大学院生が検討した幼児向けの授業のほうを保育園の先生方とか学校の先生方の前で実施していただきまして、それについて学んだというような研修のほうを実施いたしました。

○遠藤委員長 文化芸術課長。

○糸賀文化芸術課長 文化芸術課です。牛久市指定文化財等保存事業補助金につきまして御説明させていただきます。

こちらは、国指定重要文化財でありますシャトー神谷の旧醸造場発酵室、現在の神谷傳兵衛記念館にあります自動火災報知機の更新工事に当たるものの補助金になります。こちらは、経年によりまして故障が認められ、消防署のほうから修理するよう指摘されたものを受けての更新工事となっております。こちらの補助金を支出する際の根拠法令、補助要件と補助率でございますが、牛久市指定文化財等保存事業補助金交付要綱の第2条にのっとりまして、国指定文化財の緊急を要する応急修理復旧事業に国庫補助金等が交付されないものにつきましては2分の1以内でということがございますので、こちらを適用させていただいているものでございます。ちなみに、火災報知機の数は28個となっております。

以上です。

○遠藤委員長 長田委員。

○長田委員 それでは、再質問させていただきます。

不登校の件なんですけど、まず学校での聞き取りでも「不明」ということで、ちょっとその回答

というのはいかがなものかなと思ひまして、複雑なものが絡み合っているというのは大変理解できるんですが、その子によって「こういったものとこういったものが絡み合っている」ということで様々あるという回答だったら分かるんですけども、それを「不明」というのは改善しないといけないと思ひますので、今年度9月今月に保護者や不登校の子にアンケートを取るといふことは急いでやっていただきたいんですけども、また今不登校ではないですが今現在通っている子でももしかしたら不登校になってしまう子もいると思ひますので、ぜひともこういったアンケートは全児童・生徒を対象に、市としても行えるのであれば行ったほうがいいのかと思ひます。それについてのお考えを1点。

あと茨城大学の幼児教育についてなんですが、院生の実習ということで、これ教育長も力を入れていく御発言を以前もされていましたが、この金額だと1回なのかなと思ひますが、今後増やしていくおつもりはあるのかどうかについてお伺ひいたします。

○遠藤委員長 指導課長。

○川村指導課長 全児童についてのアンケートについてですが、一応各学校のほうでは毎月生活アンケートというのも実施しています。そこで「いじめられている」というような声も上がったりとかしますので、そういったものを有効に活用していきたい。

また、今年度名前が変わって「スタンドバイ」というようなアプリの相談機能もありますので、そういったところで子供たちの本音の声は拾っていききたいというふうには考えていますので、現段階で全児童についてのアンケートというのとは考えてはおりません。

それから、幼児教育センター事業については今後先生方の働き方改革というものもあるので、研修のほうを増やすと学校を空けてしまって、実際の担任ではない先生方がそこで授業をして苦慮されたりする場合もあるので、その辺の兼ね合いを見ながら時期的なところであったりとか集める人数であったりとか、そういったことも検討しながら今後来年度に向けてまた見直していきたいというふうには考えています。

○遠藤委員長 長田委員、よろしいですか。

次に、山本委員。

○山本委員 山本です。よろしくお願ひいたします。それでは、私のほうからも3点お願ひいたします。

まず、中央図書館のほうです。ページ数でいきますと216ページ「図書館資料を提供する」というところで、図書館の基本計画でしたか、あれを見ますと平成30年時点で資料の保有総数約32万点、県内市町村では10番目というふうになっているんですけども、今回いただいた認定資料にも同じほどの蔵書数になっておりますが、これは市内の市民の人口というんですか、それに対して足りているのかどうかというところ、そこをお尋ねします。

そして、令和3年度は令和2年度蔵書点数が若干減っているようなんですけども、このあたりについてはどういうことなのかお尋ねしたいと思います。

また、購入資料毎年あると思ひますんですけども、その辺りの購入資料の数はこの計画によりまずと減少傾向になっていると書いてありますが、それは同じように今も減少傾向であるのか。予

算づけですね、そこら辺の関連も含めてお尋ねしたいと思います。

この認定資料の95ページに載っているんですが、令和3年度は令和2年度に比べるとコロナも落ちついてか貸出し冊数は増えているようなんですけども、ちょっと気になったのは児童図書ですね。児童図書を借りている冊数が随分減っております。このあたりは、担当課としてはどういうふうに捉えていらっしゃるのかお尋ねしたいと思います。

そして、次は386ページ文化芸術課になります。「文化財を保護継承して活用する」ということで、日本遺産のところなんですけれども、認定資料のほうにも今年度の取組として様々載っておりますが、昨年度行った事業の中で牛久高校の学生さんたちとの商品開発というんですか、それがたしかあったと思います。それがそれで終わるのではなく、令和3年度はその商品開発を牛久シャトーで販売する、もしくはレストランで提供する、そういったことも考えているというお話でした。その辺りの取組がどうなったのか。

あと、ガイドの育成については、令和2年度はたしか牛久シャトーの職員の方に限って、コロナもあってということでしたが、それを市民にも広げていくということが令和3年度は取組ができたのかどうかというところをお伺いしたいと思います。

そして、生涯学習課の担当になります。418ページの「ひたち野うしく地区の小中学校施設を社会教育に開放する」、こちらは予算より随分減額になっております。その理由をお尋ねしたいと思います。

まずは、その3点お願いいたします。

○遠藤委員長 生涯学習課長兼中央図書館長。

○斎藤生涯学習課長兼中央図書館長 それでは、まず図書館についての御質問なんですけれども、蔵書点数につきましては推移を申し上げますと、平成29年度は32万1,234冊だったところ、令和3年度では32万857冊ということで、これ年度ごとの推移を見ても増減多少あるんですけれども、5年前と比べると若干のマイナスになっているということです。

具体的な数字を申し上げますと、平成29年度比でマイナス2,579冊ですね。これが果たして市民に足りているのかということなんです、今のところ2,500冊マイナスにはなっているものの、市民1人当たり換算するとそんなには減っていないのかなというふうには考えております。

それと、購入の冊数なんですけれども、こちらのほうの推移は予算の減少に応じて減少傾向、委員おっしゃるとおりありまして、失礼しました、ごめんなさい。今のマイナス2,579冊というのは購入冊数ですね、購入冊数の推移になっております。蔵書の推移は5年前に比べて377冊ということで、これは若干のマイナスとなっております。購入数につきましてはマイナス2,579冊になっていて、今のところ予算の減少に応じて購入冊数が減っちゃっている状況なんです、予算につきましては財源の話もありますし、市内の重要な施策の配分等市全体で調整した額ですので、ちょっと減少傾向にはあるんですが引き続きこちらについては予算、もうちょっと本を買えるように要求はしてまいりたいと思いますが、これは市全体の調整の中で行っているものですので、御了承いただければと思います。

それと、最後児童書の冊数が減っちゃっているということなのですが、すみません、大変申し訳ございません。この数字、私見たところ改めてカウントしたら数字に誤りがあることが判明いたしました。何を誤ってしまったかという、令和2年度から今年度6月まで新型コロナ対策の一環として返却本の3日間取り置きを行っていたんですけれども、その取り置きの期間につきましてはほかに貸出しができないものですから、仮の貸出し処理というものを行っていたんですけれども、この「うち児童図書」のほうから仮の貸出し処理について抜くのを失念してしまいまして、実際カウントすると「うち児童図書」が14万6,040冊ということで、令和3年度は若干の増になっております。なお、全体の貸出し数には誤りはありませんでした。大変申し訳ございませんでした。

説明は以上となります。

○遠藤委員長 文化芸術課長。

○糸賀文化芸術課長 2つ御質問いただいておりますので、1つ目のほうからまいりたいと思います。

牛久高校生等の商品開発につきましては、昨年度もお答えしましたように、赤ワインを使いましたシフォンケーキですとかマフィンとかバウンドケーキとかいろいろやらせていただいたんですが、こちら牛久シャトー株式会社に対して商品化について打診をしたんですけれども、原価ですとかコロナというのものもあるんですけれども、コストパフォーマンスがちょっと難しいということで、現在は商品化は見送られている状況であります。ですが、こちらで開発したいろいろなお菓子のレシピにつきましては、ワイン文化日本遺産協議会のホームページのほうで引き続き公開、周知させていただいているところでございます。

2つ目のガイド育成につきまして、お答えいたします。ガイド育成講座につきましては、甲州市とともに当然行っているんですが、牛久市においては牛久シャトー（株）の職員を中心に実施をいたしました。その後の取組といたしましては、講座を修了した牛久シャトー（株）の職員が、旅行会社など外部からの団体見学者の依頼に対しまして、事業終了後からは通常では未公開となっている施設につきまして、そこを有料のガイドツアーという形でお金を取って説明をしているという形で活用させていただいております。

以上です。

○遠藤委員長 生涯学習課長兼中央図書館長。

○斎藤生涯学習課長兼中央図書館長 ひたち野うしく小の施設を開放する事業について、予算より大分減ってしまっているということなのですが、当初予算ではひたち野小学校開放のための受付事務手数料、こちら120万円を計上しておりましたが、新型コロナ拡大防止のため令和3年度は開放を行わなかったことから、3月補正において全額を減額補正したものでございます。

なお開放の判断に当たっては、3か月ごとに学校側と協議を行ってまいりましたが、学校の要請により開放を見合せたものでございます。

以上です。

○遠藤委員長 山本委員。

○山本委員 図書館ちょっとよく分からなかったんですけども、すみません。児童図書は、それでは貸出し数は令和2年度・令和3年度はそれほど変わってないという理解でよろしいのかどうかというところ。あと、購入冊数ですね。2, 500冊減っているということですが、毎年大体平均で何冊を購入していらっしゃるのかお尋ねしたいと思います。

それから読書離れが進む中高生、たしか昨年度が一昨年度か高校生をモデルにしたユーチューブで動画を撮って発信したりとかもあったと思うんですが、アダルトコーナーをつくってということですが、それが効果を奏しているのかどうか、そこら辺を伺いたいと思います。

それから、今ガイドさん有料でということですが、それは「1回幾ら」というような取り方をしているのか、ちょっとそこの辺お尋ねしたいと思います。

そして、ひたち野うしくの開放事業なんですけれども、令和3年度は行われなかったということなんです、コロナ以前の令和2年度まで、令和2年度もコロナでしたかね。コロナ前は、音楽室とか家庭科室それぞれ特別教室開放しているところがあると思うのですが、どれぐらいの稼働率であったのかをお尋ねしたいと思います。

以上です。

○遠藤委員長 生涯学習課長兼中央図書館長。

○齋藤生涯学習課長兼中央図書館長 まず、すみません。説明先ほど分かりづらかったんですが、令和2年度の誤ってしまった数字のところなんですけど児童書数、うち児童書数というところが14万6,040点ということになりますので、令和3年度は若干増えているという形になります。

あと、予算についてどれくらいをということなんですけれども、平成29年度は1,950万円ほど予算がついていたものに対して、令和3年度については1,500万円ほどになってしまっております。約450万円ほど5年間で減ってしまっている状況にあります。やはり1冊1冊本の値段が違うものですから、具体的に何冊ということよりも、なるべく選書するに当たって週1回選書して購入するんですけども、やっぱり予算が少ないと「これ欲しいな」と思ったときに週1回ずつ選書するものですから、ただ全体の予算を超えるわけにいかないのである程度我慢をするところが出てきてしまっています。

結果、予算が余ればたくさん買えるんですけども、やっぱり週1回新刊を買っているという都合上計画的に買わなきゃいけないものですから、新しく「いいな」といったものも本当により厳選せざるを得ないという状況になります。なので、予算につきましては平成29年度・平成30年度1,900万円から1,850万円程度、この辺は自由な選書をちょっとしたいということで司書のほうからも要望が上がっておりまして、その額を要望しているところでございます。

あと、ヤングアダルトコーナー等中高生の読書離れ対策ということで、ライトノベルやティーンズ文庫などを集めたヤングアダルトコーナーの常設とか、あと部活動特集など時節に応じた特集コーナーの設置、あとは各種イベントに合わせた中高生向けの関連図書コーナーの設置とか、一応呼び込む方策は幾つかイベントを含めてやってはいるんですけども、委員指摘のとおり劇的な改善は今のところ見られない状況になっておりまして、図書館の大きな課題の一つとなっています。引き続き、検討を実施していきたいと考えております。

以上です。

○遠藤委員長 文化芸術課長。

○糸賀文化芸術課長 再度の御質問にお答えいたします。

ガイドツアーの料金でございますが、1見学者当たり550円となっております。

以上です。

○遠藤委員長 答弁は大丈夫でしょうか。生涯学習課長兼中央図書館長。

○斎藤生涯学習課長兼中央図書館長 申し訳ございません。稼働率のほうなんですけれども、令和2年度もおっしゃるとおりちょっと見合せたところがありまして、令和元年度の稼働率について今探しているんですが、少々お待ちいただけますでしょうか。

○遠藤委員長 今山本委員のほうから、「後でもよろしい」ということございましたので、課長よろしく願い申し上げます。

○斎藤生涯学習課長兼中央図書館長 申し訳ございません。後で御報告させていただきます。

○遠藤委員長 山本委員。

○山本委員 すみません。では、後で稼働率のほうお願いいたします。

図書のほうに関しては予算が減っているということで、今市内も本当に本屋さんがなくなってきて、本を買うにも私もイオンまで行ったりしなきゃいけないような状況で、そういう意味で図書館の役割ってとても大きいと思うんですね、人気のある作家の出した本、直木賞・芥川賞なんていうものを借りようと思うと本当にたくさんの待ち人数があって、なかなか回ってこない。そういう人気のある作は多分複数本買っていらっしゃると思うんですが、ただそれも人気なくなると在庫になってしまうというか、そういうところのジレンマもあると思うんですけれども。

そういう意味で、本当に本は学校の図書のほうもあると思うんですけれども、一般の方たちに対する本の大切さというのは、そのための図書館の役割はとても大きいと思うんですけれども、その辺お答えするのは難しいですね。すみません、私の希望になっちゃうんですけれども。ごめんなさい、じゃあ人気のある本は複数の本は何冊ぐらい買っていらっしゃるのかというところをお伺いしたいと思います。

それから、ひたち野うしくの開放事業なんですけれども、ちょっと詳しい借り方っていうんですか登録団体。もともと申請をして登録した団体が借りるわけなんですけれども、中に入る際には受付業務を委託されているというお話でしたけれども、その委託先と入るときセキュリティーみたいなものをどういうふうにされて入室しているのかというところと。

あと、この前一般質問を私させていただいた中で、学校に支障のあることがあったと。床に傷がついていたりというようなお話があったと思うんですけれども、そういったものは借りる団体が分かっているわけですから、そこに対しての補償みたいなものは行わなかったのか。または、指導も含めて注意とかそういうことも含めて、そういうところはどういうふうにされたのかというのを伺いしたいと思います。

○遠藤委員長 生涯学習課長兼中央図書館長。

○斎藤生涯学習課長兼中央図書館長 まず人気のある本の副本、こちらは運用で4冊までという

こと足らせていただいています。

続いて、ひたち野小のセキュリティーなんですけれども、受付窓口につきましては2名体制でシルバー人材センターのほうに委託を行っております。入館に当たっては、入館の許可証というものを提示していただいで中に入るんですが、特別教室だけではなく図書館につきましては、これ不特定多数になってしまうものですから、こちらについては名簿に記載していただくということで確認を行っております、図書館についてはやはり不特定多数なので、その2名の受付のうち必ず1名が図書室に利用があるときは伺って、中の警備体制をしているという形になっております。

それと、一般質問でお答えさせていただいた傷が入ってしまったところなんですけれども、これについては学校側が発見したということで、使った時期と発見した時期にちょっと乖離が、目立たない傷だったみたいなんです。ちょっと角度を見て、光の当たり具合で見えるような傷だったのではっきりした原因が分からず、施設利用の調整会議をしたときにその利用団体集めたときにそのお話をして、一応話をしたんですが、どこも心当たりがないということになってしまっております。その場ではもちろん注意したんですけれども、犯人がちょっと分からなかったものですから、補償という形にはなっておりません。

以上です。

○遠藤委員長 山本委員。

○山本委員 今回の傷のところなんですけれども、そうしますと使った前後、使う前・使う後にちゃんと点検するというようなことをしないと、今後そういうことがまた起こり得るということになると思うんですが、そこら辺の体制っていうのはどうなっているのでしょうか。

○遠藤委員長 生涯学習課長兼中央図書館長。

○斎藤生涯学習課長兼中央図書館長 鍵の管理も含めて管理人が必ず使用後は、管理人というかシルバー人材の委託の者が中は確認しておったんですが、ちょっとそのときは気がつかなかったということです。さらに細かく見るように、指導していきたいと考えております。

以上です。

○遠藤委員長 ただいま11時超えまして、1時間経過しましたので、ここで暫時休憩をいたします。再開は11時10分といたします。よろしく申し上げます。

午前11時01分休憩

午前11時10分開議

○遠藤委員長 休憩前に引き続き、会議を開きます。

審議を継続いたします。

質疑のある方は御発言願います。秋山委員。

○秋山委員 秋山です。よろしくお願いたします。

先ほどの学校からの分析としては、一番の理由が「不明だ」というお話でしたけれども、不登校者に対して学校側としてはどこまで踏み込んで家庭に関わっているのかということをお伺い

します。

そして、9月現在アンケートを実施しているとおっしゃいましたが、そのアンケート等の結果においてどこが対応をしていくのか。学校なのか、または教育委員会としてやっていくのかということですか。

それと、あと事業別実績調査書の42ページを見ると、不登校に対しての相談件数というのが令和3年は1件、延べ人数として4件と非常に少ない。この176人に対してその相談件数が少ないということが、非常になぜなのかなど。やっぱり家庭、親がどこまで子供の不登校について考えていらっしゃるのか、そのことについて、学校側としてはどう捉えているのかということをお伺いしたいということです。

それと、2番目の質問といたしましては434ページ、すみません。「牛久運動公園を推進管理する」というところです。これ、予算では維持補修工事費として935万2,000円を計上していました。そのうち調整池の整備費が200万円ちょっと、決算としてはその約半分443万3,000円が載っておいて、この中に調整池の整備費が入っているのかどうかというところ、きっと入っていないんじゃないかな。入っていなかったその事業は、どこに行ったのかなというところですね。

この事業は、国体前の2018年から実施しております。約3年かけて、1,206万3,600円かけて整備工事をしたにもかかわらず、いまだにその整備がされていないという状況を見たときに、この調整池工事を今後どう展開していくのか。なくしていくのか、それともまだ懲りずにやっていくのかということをお伺いしたいと思います。

この2点、よろしくをお願いします。

○遠藤委員長 指導課長。

毎月、各学校から欠席がちな子供たちの対応については御報告をいただいています。各学校の先生方の電話連絡であったり、家庭訪問であったりしながら、子供たちとつながるような工夫というか支援のほうはしております。本人と会える場合もありますし、ほとんど本人と会えないというような状況もあるようです。

アンケートのほうを実施しているところですが、保護者の声等を聞いて、例えば学校ではなくて民間のフリースクールのようなところがあれば「通いたい」というような声が多ければ、そういったことも検討していかないといけないのかなというふうには思っています。

相談の件数が少なかったというお話がありましたが、コロナによって「体調が悪ければ、無理に出席する必要はないです」というような状況になっていますので、保護者のほうも学校に通わせるということに対してハードルが、休ませるということに対するハードルが下がっているというふうなんでしょうかね。「休ませても、コロナだから仕方ない」というふうに見えるというような状況もあるのではないかなというふうには考えてはいます。

ただ、大事な時期にほかの友達であったりとか、大人でもそうですけれども関係性を持ってないというのは、やはり成長段階において課題も出てくるのではないかなというふうには思っていますので、アンケートの結果を精査しながら何とか休んでいる子供たちともつながれるように、そし

て子供たちの自立に向けた支援について十分協議しながら、来年度に向けて検討してまいりたいというふうに考えています。

以上です。

○遠藤委員長 教育委員会次長兼スポーツ推進課長。

○高橋教育委員会次長兼スポーツ推進課長 スポーツ推進課高橋です。よろしくお願ひいたします。

「牛久運動公園を維持管理する」の維持補修工事費、当初予算935万2,000円で決算のほうは443万3,000円ということで、こちらの内訳につきましては下根にある運動公園のテニスコートの補修工事に220万円、それから体育館の防火設備修繕工事に213万4,000円、調整池広場の部分の工事費として9万9,000円で、合計443万3,000円ということになっております。

先ほど委員のほうからも御指摘ありましたとおり、この400万円ちょっとにはあそこの工事費入っていないんじゃないかということでありましたが、発注するに当たりまして当初予算をいただいたわけなんですけれども、想定していたよりもやはり広場の状態が思わしくなく、結局当初いただいていた予算では劇的な回復が見込めないということを判断させていただきまして、事前調査でかかった費用のみ支払ったというところがございます。

「今後、あそこの広場について工事をまた行うのかどうか」ということなんですけれども、現時点では今後大がかりな工事を行うという予定につきましては検討していない状況です。現状の状態、そこから除草作業なり土を入れていくとか、そういったことを維持管理していくことで何とか利用できるように進めていきたいというふうに現時点では考えております。

また、今後の計画ということなんですけれども、現在進めております牛久市スポーツ推進計画策定の中で、隣接している芝生広場と一体的に使えるような方策ですとか、そういったところをしっかりと考えて、お金を入れさせていただいて整備した場所ですのできちんと有効に活用できるようにしていきたいというふうに現時点では考えております。

以上です。

○遠藤委員長 秋山委員。

○秋山委員 指導課長のほうから、ただいま御答弁を頂戴いたしました。訪問しても本人に会えないというところ、やはり親が会わせないというところはその要因だとは思いますが、それでそれ以上はなかなか踏み込めないというのが現状であるということなんだと思いますが、そのことについて学校側としては今後の対策として、その先のことをどう考えていらっしゃるのかお伺いしたいと思います。

それと、あと運動公園の調整池のほうなんですけれども、これからも検討していくようなお話がありました。9万9,000円は事前調査費だということなんですけれども、そもそも私もこの運動公園の調整池についてはもう3年ぐらい前からずっとお話をさせていただいています。そもそも調整池にどんなに土を埋め込んでも、なかなかスポーツができたり駐車場ができたりするまでにはかなり時間がかかるし、無駄な投資だと私は思っています。そうであるのであれば、元に戻

すのが一番いいんですよ、もともと調整池なんですから、あそこは。

ですから、何とか事業化したいということではなくて、それを一旦白紙に戻す勇気みたいなものも私は必要だと思うんですよ。税金をどれだけ投入しても、結局ちゃんと活用できないのであればそれは無駄な事業ですから。そのことについて、もう一度事業についてお伺いいたします。

○遠藤委員長 指導課長。

○川村指導課長 なかなか子供に会えないような状況もあるということ、先ほど述べさせていただきましたが、保護者にも会えないというようなケースもありますので、そういった方々が実際にどういった支援を望まれているのかというのを今回のアンケートで、返ってくるかどうか分からないんですが、実際に保護者の声としてどういったサービスを望んでいるのかというのを調査をかけようとしています。

希望の広場には、不登校生徒を受入れて自立させる適応指導教室がありますが、そちらにも保護者が送迎できないような状況もあったりするのではないかなというふうに想像してしまっていて、お仕事もお忙しくて自分が働かないと家庭をやりくりできないというような場合には、そういった忙しさもきっとあったりするのではないかなと思いますので、広場は中根小学区・下根中学区にあります、やっぱり三中学区であるとかそういったところに同じような場所があったら、もしかしたら親が子供を送ってきたりとか、保護者も集って相談できたりするのかなというふうに、あくまでも想像なんですけれどもそういうふうに考えているので、今回のアンケートをよく精査して今後の対策について考えていきたいというふうに思っています。

以上です。

○遠藤委員長 教育委員会次長兼スポーツ推進課長。

○高橋教育委員会次長兼スポーツ推進課長 委員の再度の御質問にお答えいたします。

確かに今回多額の税金を投入させていただきました、あそこに整備をしたわけなんですけれども、これまで水はけの部分で想定が甘かった部分もあって、現時点ではこれ以上のことはやらないというふうに考えているところです。

先ほど委員もおっしゃられたように切る勇気ですね、戻すとかそういったことも含めまして、検討整理しなければいけないというふうには考えております。今までは、やはりどうしてもやったから「使わなきゃいけない」という考えを持って進めてきたところはあります。ですが、現状のことを考えればそれを無理に使うということではなくて、それを活用できる方法があるのかもしくはないのか、そこも含めてきちんと計画策定の中で考えていきたいなというふうに現時点考えております。

以上です。

○遠藤委員長 秋山委員。

○秋山委員 ぜひともよろしくお願いします。

それと、あと指導課のほう最後1点お願いします、すみません。先ほど学校別の人数を伺ったんですけれども、結構差があるのかなというふうに見受けました。これは4月から7月までの数ですので、去年の数を見るとかなり学校によっての差というのが大きく見えてくるのかなと思う

んです。その学校区別にこれだけの差がつくという要因というのが、学校としてはどのような分析をお持ちなのか。地域色みたいな、色みたいなものがあるのかどうかお伺いします。

○遠藤委員長 指導課長。

○川村指導課長 確かに地域柄みたいなものは、もしかしたらあるのではないかなというふうには考えます。ヒアリングをした際にも、なかなか家庭の状況が厳しいというようなお話もお伺いしました。本当に指導課、学校の先生だけでは支援するのが難しいような状況もあるのかなというふうに思いますので、本当に先ほど言いましたが民間であったりとか関係機関と連携しながら、少しでも子供たちが自立できるように検討していかなければならないなというふうに考えています。

○遠藤委員長 それでは、須藤委員。

○須藤委員 それでは、私からも3点伺いたいと思います。

まず、346ページの0105「スクールアシスタントを派遣する」という事業でございます。これは、決算特別委員会説明資料の39ページに100万円以上の予算残金があるというところでも掲載されておりまして、予算のほうで言うと601万4,022円残金があるということです。これはコロナ感染症の拡大によって、利用児童が減少したということが利用ということになっておりますが、これも年間的に予算執行上難しい点はあろうかと思いますが、この残金を残しているような状況について1つ。

それから、後で質問するスクールアシスタントにも影響するんですけれども、会計年度任用職員ですとか、または民間の方の採用というのもあったかなというふうに思っていますが、こうした指導員の方の報酬に大きく影響するのではということだと、ただでさえ指導員が集まらないという状況の中で、なおかつ不安定な報酬というようなことでは、なかなか応募する方も少なくなってくるのではないかなということで、指導員の雇用面からの安定性、その辺をどう考えているのかについて伺います。

それから、次に388ページの0102の「文化財を保護継承して活用する」の中の、これも同僚委員がいろいろ質問されておりますけれども負担金の中のワイン文化日本遺産協議会、これについては決算附属認定附属資料の84ページにも掲載されておりまして、どのような活動をしていたのかということは分かっております。しかしながら、市民に向けての情報発信ということであると、やはり露出度は少ないのかなというふうに考えております。その点に関する考え方、どのようなことを実績として情報発信し、そしてこれからの在り方ということについての方向性も伺いたいと思います。

牛久シャトーの利活用ということでは、かなりいろいろ創生プロジェクトのほうでも経費を計上しているわけなんですけれども、多くの市民の人にとってあそこはやっているのかどうか分からないという声はやっぱり多くあるんですね。その声から、創生プロジェクトのほうで市の広報にもっと掲載できるようなことができないかという、一民間事業に委託しているようなものを他のいろいろな関係性上、市内の事業所との関係上なかなか難しいんだとおっしゃるんですね。そうすると、唯一できるのはワイン文化日本遺産のこの協議会は牛久市がやっていることですので、

その発信ができるのではないかなというふうに思うわけです。

そうすると、それは牛久市のホームページを使ってでもできるし、それから新たなARでしたっけ、ああいうものを使ったものとかというのもうまく情報発信、新しい取組としてかなり使えるのではないかなと。そのことを、我々は知らないことが多過ぎるというふうに思うので、そうした意味での情報発信というものをどう考えているのかということ。

その次の牛久シャトー事務所負担金なんですけれども、この事務所負担金というのを算出される根拠ということで、これは教育委員会があちらに移転されて以降の措置というふうに思いまされども、この金額の算定根拠について伺いたいと思います。

それから、次に396ページの「児童クラブを運営する」、これも先ほどのスクールアシスタントと同様のことです。これは、決算特別委員会説明資料の39ページでしたっけ。予算残金が600万円残っているというような状況で、これもコロナウイルス感染症の拡大によってというようなことでした。このことによりまして、先ほども申し上げたようなここで働いている方々の報酬がどのような影響を受けているのかということでもあります。これもこれだけの残金があるということが、このまま不用額というような形になったのだと思いますけれども、これも途中段階での減額等を含めた予算執行というのは難しい点があったのかということについて伺います。

先ほどちょっと申し上げなかったですかね、スクールアシスタントの件で申しますと、スクールアシスタントの種類というのが認定資料のほうにもございまして、子供の支援であるとか日本語支援、理科支援、音楽支援、書写支援、図書館支援という形でアシスタントの方が配置されているようですけれども、主にどういう部分に影響があったのかも含めてお尋ねをいたします。

以上3点です。

○遠藤委員長 指導課長。

○川村指導課長 スクールアシスタントについてです。

9月とそれから2月に臨時休業等がございましたが、スクールアシスタントの職務としては子供支援だけではなくて学級・学年の事務に関する支援というのもございましたので、臨時休業期間中も校長の指示に従って学校の補助的なお仕事をさせていただいていましたので、特に報酬面で下がったというような状況はございません。消毒であったりとか、教室の環境整備であったりとか、授業のワークシートづくりであったりとか、そういったものをやっていただきました。それから、エッセンシャルワーカーのお子さんなどは学校のほうでお預かりをしていましたので、そういった支援のほうをさせていただいておりました。

種類別ということで、一部これもコロナの影響だと思うんですが、外国の方の転入者がほとんどいなかったということもあって、通訳等の支援の方の活用はあまりなかったとは聞いています。

それから、不用額が残ってしまっているということについては、年度を見通して不用であればできる限り早めに減額していく必要があるかなというふうに考えています。

以上です。

○遠藤委員長 文化芸術課長。

○糸賀文化芸術課長 文化芸術課です。

まず、1つ目の御質問であります。ワイン文化日本遺産協議会として、市民への露出度ですとか情報発信ということを御質問頂戴いたしまして、まずワイン文化日本遺産協議会といたしましてはウェブサイトを立て上げておまして、先ほど須藤委員からもありましたように市のホームページのほかにこちらのウェブサイトのほうで、特に令和3年度の事業としてもともとあったウェブサイトが多言語化しまして、英語・中国語等多言語化することで構成文化財や周遊ルートなどを広く市の内外に御紹介しているところです。

そして、先般も行われました日本遺産のフェスタ、御参加ありがとうございました。ああいったものも、やはり委員のおっしゃるように外だけじゃなくて本当の足元の市民向けに、ああいったシンポジウムとかいったものもどんどん計画していきたいと思っております。

そして、また圏内に来ていただいた方に、先ほどおっしゃっていただいた「サウンドAR」というんですけれども看板がありまして、その看板のQRコードを読み取ることで実際当時の神谷傳兵衛さんがお話しをして、自分のことですかワイン文化のことを語ってくれるという本当に携帯時代に即したコンテンツなども若い人に大変受けるかと思っておりますので、とにかくこういったものをどんどん発信しながら日本遺産につきましては継続性が一番大切であると思っておりますので、そちらを重視しつつ外だけでなく対市民に対してしっかりと情報発信をしてみたいと考えております。

2番目の事務所負担金でございますが、こちらはシャトー事務所の中にちょうど文化財グループの人間が6名と、向こうの職員さんが一緒にいる形になりますので、電気代ですとか水道代、夜間警備代、コピーのリース料金、電話のリース料金と保守代、あと清掃費、そういったものを全部折半させていただいております、一月当たり大体30万円弱、29万円ぐらいかかるものですから、そちらを請求書を頂戴してお支払いしているという形をとっております。

以上です。

○遠藤委員長 教育企画課長。

○吉田教育企画課長 教育企画課吉田です。

児童クラブの御質問にお答えしますが、支援員については実はコロナでももちろん利用者の数は減っている状況がありましたけれども、やはり支援員については十分な数を確保しております、対応していました。

金額については、数字上は残金出てしまったんですが、実は会計年度任用職員の支援員については予算計上の時点での報酬額が足りなくなって、むしろプラスの増額補正をさせていただいたくらいで、支援員のほうの御意見としては「忙しいから、なるべく早くもっと人数を増やしてもらいたい」とか、むしろそういったお話のほうが多い。夏休みなどの有給も制度としてありますので、そういった休暇などもむしろもっと取りたいというようなお声のほうが多いくらいです。

夏に、もうコロナありましたけれども補正をしまして、ただ2月にもコロナがあったので、そちらのほうの影響で残額はちょっと出てしまったかなというふうに思っていますが、基本的には派遣のほうのお金を回して、そちらのほうはちょっと余裕があったので、そちらのほうを減額補正して会計年度のほうの報酬を増額補正したという経緯がございます。結果的に600万円ぐら

いの残は残ってしまいましたが、そういった経緯がございました。

以上です。

○遠藤委員長 須藤委員。

○須藤委員 それでは、まずスクールアシスタントのほうですけれども、臨時休業による個々の職員への報酬の影響はないということでした。そうしますと、ここで350万円ぐらいの残金が出ているのは、ここの予算計上を見てみるとこうした人件費のみのような気がするんですが、この350万円の残金が出たというのはどういうことだったのかということについてお伺いいたします。

それからあと、牛久シャトーのほうのことですけれども、事務所負担金ということで申しますと、そうするとあそこのいわゆる事務所を借りるときには、やはり面積を占有するわけですから、その賃借代の一部みたいなものが家賃の中に含まれるというふうに思うんですが、その点についてはここでは負担がないというように感じてよろしいのかということと。

それから、あとシャトーのほうのあそこの事務所の光熱水費ということかというと、そこだけが独立してメーター等がきちんと把握できるような状況のものなのかということになります。

何でこんなことを申し上げるかということ、全体が分からないような牛久運動公園プールのようなこともございました。そうするとどこまでが負担なのかということの意味が、きちんと独立採算でできていなければ、今言った折半ルールも通用しないわけですね。あそこはただでさえ漏水がある、漏電があると言われておりますので、その点も含めた支出ができていいのかという点について伺います。

それから、児童クラブのほうは今の状況は理解をいたしました。ただ、児童クラブは勤務時間がそんなに長くない中で報酬単価、時間当たりの報酬ということで1日で受け取る報酬額というのが長い勤務の状況の人と比べれば安い。だからこそ勤めやすいというような方もいらっしゃいますけれども、年齢的にもっと報酬が多いところに行きたいという方にはなかなか厳しいものがあって、それだけのものでしかないということだったらいかないってということが、若い人がそこにはかない大きな要因であるみたいなことを伺っているんですけれども、夏休みとかそれから通常のとときとか、雇用契約を結んでいる方々にとっては安定した報酬体系というような形では堅持できているというふうに理解してよろしいのか、その点についてお尋ねいたします。

○遠藤委員長 指導課長。

○川村指導課長 1つは、スクールアシスタントの方はお子様がいらっしゃるような方もいらっしゃいましたので、そういった方は特別休暇ということでお休みいただいて、その旅費分等が不要となっております。

それから、昨年度何人かおやめになった方々もいらっしゃいまして、その方々の分で残金が残っているような状況です。

○遠藤委員長 文化芸術課長。

○糸賀文化芸術課長 文化芸術課です。再度の質問にお答えする前に、恐れ入りますが最初の質問の情報発信の部分で少し答弁漏れがありましたので、補足させていただきたいと思っております。

須藤委員のおっしゃっている対市民へのいろいろな周知の中で、学校との連携があると思うんですけども、令和3年度につきましては5月にひたち野うしく小学校の総合的な学習の時間で日本遺産と神谷伝兵衛について話させていただいたり、また6月に牛久第一中学校の総合的な学習の時間におきましてやはり日本遺産について掘り下げようというテーマでやってやらせていただいたり、また秋になりまして10月に牛久第二小学校の総合的な学習の時間で牛久シャトーと日本遺産ということでやはりやらせていただきました。

また、令和3年の12月以降は牛久小学校、それから牛久第一中学校特別支援学級、牛久第二小学校、それぞれ牛久シャトーを見学していただきまして、その際にも日本遺産並びにワイン文化140年史につきまして学芸員のほうが説明を重ねておりますので、こういった学校の子供たちに対しての情報発信というか啓発といいますか、学びの中で日本遺産をよく知っていただいて牛久に愛着、そしてシャトーに愛着を持っていただきたいということで活動を引き続きやっておりますので、追加させていただきたいと思います。

再度の御質問にお答えしていきたいと思います。シャトーの事務所の経費でございますが、電気代・水道代についてはもちろん事務所の部分だけということで、しっかりと確認しております。また、夜間警備などは施設をわって事務所の分だけきちっと割り出すという形をとっておりますし、コピー機・電話につきましても事務所にあるもののみという形で明確にさせていただいておりますので、よろしく申し上げます。

以上です。

○遠藤委員長 教育企画課長。

○吉田教育企画課長 支援員につきましては、そもそも面接というか採用のときにそういった短時間のお仕事であること、それからシフト制でもあること、もちろん単価もお示しします。そういったことで納得してやっていただいておりますので、雇用の安定を求めるといよりはある程度子供たちとの接する時間を大切にしたいとか、空き時間を有効活用したいというような方のほうが多いというふうに考えていますので、雇用の安定については特に問題があるというふうには考えておりません。

以上です。

○遠藤委員長 須藤委員。

○須藤委員 1つ、シャトーのほうで事務所の賃借料、いわゆる面積に関する賃借料は発生しているのかどうかということについて再度質問します。

それから、あとワイン文化のほうの取組、それについては様々なさっているということで、これも私も理解しております。特に、先だって日本遺産フェスタ、あまり天気よくなかった中でもそれなりに来ていただいたということで、市民に向けてはやはりああいう形が有効なのかなというふうに思います。

それから、あと以前なんですけどシャトーでのプロジェクションマッピングをあのときに開催したらすごいお客さんが増えて、あれはかなりのお金掛かったので日本遺産協議会のほうでできるかどうか分からないんですが、新たな視点での取組というようなことも重要なのかなというふう

に思います。

それから、あと以前横綱稀勢の里の二所ノ関親方があそこで横綱の祝賀会というかを外でやりましたけれども、今場所中ですから無理ですけどもやはり親方のところの祝賀会、九月場所は「グランド東雲」で開催されるようですが、昼間日曜日バーベキューあたりが使えるようだったらそこで開催していただけるような、そうした働きかけも一方で新たなということで働きかけをしていただきたいというふうに思います。これは要望ですので結構ですので、賃借料についてお答えをいただきたいと思います。

○遠藤委員長 文化芸術課長。

○糸賀文化芸術課長 再々度の質問にお答えいたします。

すみません。先ほど答弁漏れてしまいまして面積の部分、その賃借的な部分につきましてはお支払いをしております。ですが、職員分の駐車場ですね。車で来ている者がいるものですから、その3名分のお支払いはしているというのが現状でありまして、賃借的な部分は案分して払うということはしていません。

以上です。

○遠藤委員長 それでは11時55分に間もなくなりますので、ここで暫時休憩をいたします。再開は1時10分といたします。

午前11時55分休憩

午後 1時10分開議

○遠藤委員長 それでは、休憩前に引き続いて会議を開きます。

審議を継続いたします。質疑のある方は御発言願います。利根川委員。

○利根川委員 一つ一つの事業については各委員のほうから質問がありましたので、私のほうからは財政運営全般についてお尋ねをいたします。

地方自治体の財政運営は単年度収支であります。決算審査の考え方は、「使ってしまったものは何を言ってもしょうがないだろう」という人がおられますが、しかし私たちはしっかりと審査をし、次年度の予算編成に生かすべきと考えております。したがって、今回の決算書を見る限り、流用・不用・執行率の低いものが多過ぎると、財政運営が安易にされているのではないかと思わざるを得ない点が多々ありました。流用・不用額等各種理由があるとは思いますが、各部・課で予算決算を十分精査していないのではないかというふうに、今回の決算書を見る限りそう思わざるを得ません。

私は、これまで何度か言ってきました。「100万円以上は、減額補正をすべきではないか」という考え方があります。今回の決算において、20億円以上ものお金が余るような状況であります。これは、異常ではないかというふうに思います。監査委員の意見書では、経常収支比率が改善されたように書かれておりますが、私はそうではないと思っております。

さらに、監査委員会の意見書では「予算編成に表れるように、財政担当は相当な危機感を持って財政運営に当たっているが、その危機意識が全庁的に浸透している」とは言いがたく、職員一人

一人に対する危機意識や当事者意識の醸成が今後の課題として挙げられる」と指摘をしております。それらの観点に立って、質問をします。

私ごとではあります、私が議員になってすぐの頃、毎年教育委員会の予算に大幅に不用額が出ておりました。財政担当に確認したら、「教育委員会は何が出るか分からないから、当初予算に5%程度上乗せしている」という意見を財政担当から聞いたことはもう30数年ほど前ですが、それが今に至るまで自分の心に残っているわけであります。

今回の財政運営全般について、特に教育委員会款について教育費補正予算3億5,400万円の補正で3億8,000万円の不用額を出している。これは、とても信じられないですね。補正をした以上に不用額を出していたということ、それは先ほども言いましたようにいろいろな事情はあるでしょう。しかし、このお金が当初予算以降に減額補正され、そして何らかの形で使われるということがあれば、相当の効果が生まれるというふうに思います。

執行率だけで、財政運営というのは私たちは判断できないと考えております。1つの予算で投資的効果、行政的効果、これらをしっかりと見極めて次年度の予算要求になっていかなければならないと考えております。「今年度こういう形だったから、来年度も同じでいいだろう」なんていう安易な考え方はやめていただきたい。どうも今回の予算を見る限り、教育委員会だけでするように思わざるを得ない点が多々あります。

先ほど言いました、教育費3億5,400万円の増額補正をして3億8,800万円の不用額を出している、この根底は何なのか。当初予算をどのように考えているのか。また、流用・不用額が多過ぎるというふうに思いますので、その点の考え方をお尋ねします。

それとこれは款ですが、項が6項目あります。そして、また目も12項目あるわけですけれども、これらを一つ一つ当初予算とまた不用額、そして執行率等の一つ一つやっていくと時間がかかりますので、まず当然自分のところの課では分かっているはずであります。流用の問題、不用額の問題、執行率の問題も含めて答弁をお願いします。

○遠藤委員長 答弁を求めます。教育委員会次長兼学校教育課長。

○川真田教育委員会次長兼学校教育課長 学校教育課です。

100万円以上の不用額の調書のほう見ると、学校教育課のほうも件数的に多いので、まず私のほうから御説明させていただきますと、予算残として残ったものとしては本当に3億円、4億円ぐらいの金額になっております。ただ、この中から約3億8,000万円以上の繰越しという形での執行をしておりますので、それは我々予算残とは考えておりません。これは3月補正のときにも出しておりますが、最近文科省の補助のつけ方が国の補正予算という形で年度末につけて、翌年度に繰越して使いなさいというようなやり方をしているというところがありますので、ちょっと我々のほうの金額の大きい予算残というのは、そういった形。

あと、今回は臨時休業の影響により光熱水費であったり、あと給食であったりというところで結構大きめの不用額が出ているというふうに分析しております。

あと、もう1つ学校の特徴としてちょっとあるのが、我々の予算統制のやり方にまずい部分もあるんですが、学校でやはり臨機応変に消耗品とかそういうものについては使ってもらおうとい

うことで、学校に割当てて配当をしているという形がございます。これについては、学校のほうもやはり大事に使いますので、結果年度末になって「余りました」ということで配当が戻ってきてしまうというものも、結構積み重ねていくと金額が増えたりします。我々も、そこについては年を越したあたりで、「使わないんだったら、我々のほうに戻してくれ」というようなやり方をしております。その辺りで、どうしても不用額が目立つ部分がありますが、今後注意していきたいというふうに考えております。

○遠藤委員長 教育委員会次長兼スポーツ推進課長。

○高橋スポーツ推進課長 スポーツ推進課です。

私どもの課のほうにつきましても、事務事業100万円以上残額が残ってしまったところというのは、幾つかございます。その中で、人件費に関わる部分というところにつきましても、どうしても新型コロナウイルス感染症の影響を受けまして活動が自粛になったことで、出勤が少なくなった。それに伴う報酬の減、見込みを下回ったなどの部分がございます。

それと、やはり施設を持っていますので、先ほど学校教育課長からもあったとおり、コロナにおいて我々のほうとしてはスポーツ施設の利用を中心に全施設閉鎖などということで、当初想定したものよりも電気代・水道代などの使用がかなり減っていたというところなどがございます。

また、施設休館に伴いまして、委託業務につきましてもやはり見直し・変更のほうを行った部分もございましたので、そういったところで残が多くなってしまったという部分はございます。

しかしながら、活動につきましてもろもろ前年踏襲ではなく、本当にやりたい、やらなければいけないこと、そういったものを積み上げてきちんと予算計上をしていくように今後も検討していきたいというふうには思っているところでございます。

以上です。

○遠藤委員長 教育企画課長。

○吉田教育企画課長 教育企画課では、2件の残ということで御報告しております。1つは「高校生等の大会出場を支援する」ということで、関東大会以上の大きな大会に出場した市内の学校の生徒さん方に補助金を出しているという事業があります。こちらについては、令和2年度コロナの最初の年というんですかね、それは非常に少なかったんですが、令和3年度少し戻ってきました。大会の数が、自粛の件数が減ってしまっていて徐々に増えてきているところだったので、予算を削らなかつた。当初予算のまま行ったということで、残が130万円程度残ったということです。

それと、「児童クラブを運営する」という事業については、先ほどちょっと申し上げましたがコロナの影響で支援、また派遣の人件費等々。2月頃、コロナの影響で大分児童クラブのほうに出席するような子供さんも減ってきました。その点で人件費が少しこちらの想定よりも余ってしまったということで、600万円の残が残った。執行率は96%ですが600万円の残だったということで、引き続き今後もきちんとその都度当該年度の将来的な見込みをきちんと精査しながら、予算措置していきたいと思っております。

以上です。

○遠藤委員長 指導課長。

○川村指導課長 100万円以上の残が残っておりますのがスクールアシスタント、教育センター「きぼうの広場」のほうでございますが、先ほども御説明したように途中でおやめになってしまった方もいらっしゃいまして、募集をかけてもなかなか見つからなかったというような状況もございました。教育センター「きぼうの広場」のほうも、スクールソーシャルワーカーさんのほうが途中でやめてしまったり、募集かけてもなかなか見つからないような状況もございました。

それから「学校サポーターを派遣する」では、コロナ前は武道支援といいまして剣道・柔道のほうを支援していただいていたんですが、両方とも武道などで大きな声を出したりするというところで、感染の恐れがあるということで控えていたというような状況もございました。年度を見通して、しっかりと決算額についても精査していく必要があると考えています。

以上です。

○遠藤委員長 文化芸術課長。

○糸賀文化芸術課長 文化芸術課でございます。

文化芸術課は、1事業のみとなります。「住井すゑ文学館を公開・活用する」の部分で100万円以上余ってしまっているんですが、こちらの最大の要因となりますのが当初9月にオープンを予定しておりましたが、ちょうど一番コロナがひどく蔓延している時期でございましたので、やむなく「時期未定」ということで延期いたしました。その後、やはりコロナ禍ではございましたが御存じのとおり11月にオープンすることができましたのでその分の光熱水費、それから受付業務の委託料のほうが残となってしまいました。

一方、足りなくなって別の事業から流用した部分も、同じ「住井すゑ文学館を公開活用する」の中にあるんですけども、403ページの18万6,000円をほかの事業のほうから機械器具費のほうに流用させていただきまして、こちらの理由につきましてはコロナ対策といたしまして当初人間が入場券を、お金と引換えで渡すというのを考えていたんですけども、安全性を考えまして券売機を購入いたしましたので、こちらの流用で非対面式でタッチパネルでお客様が買って、それを渡して入るといった形に切替えさせていただいた分の流用となっております。

以上です。

○遠藤委員長 生涯学習課長兼中央図書館長。

○斎藤生涯学習課長兼中央図書館長 まず生涯学習課についてなんですが、100万円以上の不用額ということで10件ございます。今までお話があったとおり、施設関係につきましてはコロナの休館日等ございましたのでこちらの光熱水費と、あと休館に伴う各種イベントの中止、講座だったりあと「カップ塾」だったりとか、そういったものの中止による予算の残。

また施設の管理業務の委託業務等、こちらの変更契約を3月に行ったんですが、その変更契約で事業を精査して日数をカウントして減額契約したものが、そのまま残ってしまっているということです。

あと、もう1つは2か年工事の工事費が繰越しによる残ということになっております。

続いて、図書館です。図書館は4件、100万円以上の不用額がございます。施設関係につき

ましてはやはり同じく光熱水費の残、また休館日や開館時間短縮による委託事業のこちらの変更契約分による減額分の残。あとは、屋上防水工事の繰越分が令和3年度は残となっている状況になっております。

生涯学習課と図書館は以上です。

○遠藤委員長 利根川委員。

○利根川委員 予想していたような答弁ですね。今回の監査委員の意見、これまでにないような厳しい指摘をしているんです。「危機意識が全庁的に浸透しているとは言いがたい。職員一人一人に対する危機意識や当事者意識の醸成が、今後の課題として挙げられる」と。非常に厳しい言葉、これは今の答弁聞いている限りでは到底そうは思えないです。

最初の教育費3億5,400万円の補正額、それに3億8,800万円の不用額、これは今繰越明許とか継続費とか言いましたけれども、この予算書を見る限り繰越明許費が入った不用額ではないでしょう。繰越明許を入れて計算したのが不用額ですか。繰越明許のほうが多いわけですよ。それが何で不用額になると少なくなるのか。これおかしいですよ。本当に、こういう予算編成に対して危機意識というのは、今の答弁聞いている限りとても思えないです。

最初言いましたように、物事は執行率だけではないんです。でもちょっとこれ難しいし、決算カードに書いてある問題でもないし、計算様式がないのも私たちは知っております。しかし、予算を投入してその結果投資的効果と行政的効果っていうものも、しっかりと把握しなきゃならない。それは、一般の職員じゃなくて課長・部長でしょう。そういった人が今みたいな答弁するという事は、だから監査委員会にこういう指摘をされるんです。

ですから、もう少し危機意識を持って、じゃあ当初予算は何だったんだ、これに対する流用なんだ、足りないから出したということではないですよ。足りないから出すのは、これ誰でも分かります、それは。だから、どこから持ってくるんだという、それも分かります。私は誰に聞いたか分からないけれども、「課長が押してくれたから流用した」みたいな言い方する人がいたなんて話も聞いていますけれども、そういった問題じゃないんです。流用というものの自体、当初予算をいってみればある程度否定するものですから、当初予算の見通しが甘かったんですよ。そういうことを監査委員の方が指摘をしているんですよ。何でそのところ分かってくれないのかということに、私は非常に憤りを感じます。特に今年度の予算は、経常収支率が86.7だったですか、まで下がっているんです。これは異常なことです。

それと12.5は何だったっけ。実質収支比率12.5ということで、これ私約40年ずっとこう統計取ってやっていますけれども、この40年の中にあっただのは1984年11%というのが初めてです。それ以後は、一切ないです。何でこうなったのかということも、それは財政課の方に金曜日の日にいろいろ聞きました。その中で言われているのは、やはり不用額と執行率の問題ですよ。こういったことを、監査委員にも指摘されている。監査委員会の報告、皆さん見えますか。本当にそのことをちょっと聞きたいと思っているし、来年度の予算編成に当たって今年度の決算をどう反映していくのかということもしっかり確認をしていただきたいと思うんですが、一つ一つ細かい不用額、執行率は言いたいところもあるんですが、その辺のところをどのように

考えているのか。

先ほど、教育費で、補正額と不用額で何かおかしいな答弁したんですけれども、そのところもう一度お願いします。

○遠藤委員長 教育部長。

○吉田教育部長 先ほど、まず学校教育課の答弁の中で翌年度繰越額を含めたような、ちょっと説明について一部誤解を招くような表現がありました。訂正させてください。

利根川委員のおっしゃるとおり、決算書のほうにあります予算現額から歳出済額があり、そこから翌年度繰越し額を引いたものが不用額となりますので、3億8,000万円ほど教育費全体で不用額があるということは事実でございます。

一方補正につきましては、ちょっと申し訳ありません。今正確な数字は持ち合わせておりませんが、国の最近の調整として3月の補正予算で補助金等の対応が頻繁にあるものですから、そちらを活用して補正額を組んで翌年度に繰り越しているという事実はございます。ただ一方で、その額と不用額との金額は関係ございませんので、3億8,000万円の不用額があるということは事実であろうかと思えます。

そういった中で、教育委員会の1つの仕組みなんですけれども、地方教育行政の組織及び運営に関する法律という中で、その26条に「教育行政については点検評価というものをして実施しなさい」ということが法律上決まっております。旧来、5年以上前から実施はしていたんですけれども、各事業ごとの点検評価ということで全ての事業を実施してはおりませんでした。平成30年ですかね、教育振興基本計画を作成させていただきました折に、その中で各政策施策ごとの計画がきちんとでき上がったものですから、それに基づく点検評価をその翌年を実施させていただきまして、1個1個の成果と自己評価、さらに次年度に向けての管理改善点というようなものをまとめ、毎年3月の予算のときの議会に一応参考資料として配付させていただいております。

一旦そういった流れで今PDCAサイクルを回しておりますが、利根川委員御指摘のようにまだまだ予算に関する認識というものが十分ではないというふうに私も感じておりますので、引き続き、委員会内部できちんと議論をして、予算の見積り等も含めしっかりとやり、さらに執行に当たっても必要なもの、不要なもの、あるいは必要でもし不要になった場合にはきちんと3月議会での補正をすとか、そういった手続も厳格にやっていければなと考えております。

以上です。

○遠藤委員長 利根川委員。

○利根川委員 3月に補正したんでは、もうそれはそのまま貯金に積んでいくわけですから、年度途中なんですよ。先ほど言いました、100万円以上ですよ。

私が決算の中で極端な話は、例えば人を5人雇う予定だった、それが1人も来なかった。それで200万円・300万円浮いたからって、1年間放っておくなんていう担当課もあったんですよ。ですからそこら辺のところ、先ほど言いましたように募集したけれども来なかったからといって不用額になっている。来るということじゃなくて、閉め切って来なければもうその時点でそのお金は使わないわけですよ。そういった判断というものはできるし、それは職員じゃなくて

課長なり部長ですよ。そういう判断をしていないから、監査委員にこういう指摘を受けるんです。昨日も監査委員に質問しましたが、「初めてこのような文章を書きました」と言っているんですよ。それほど、今回の前年度の決算というのは深刻なんですよ。

先ほども言いましたように、実質収支比率だってもう何十年も10%にいてない中なんです。そういった状況、皆さん方は関係ないから分かんないかと思えますけれども、そういった実態も監査委員会がちゃんと報告しているわけですから、しっかりとそこら辺のところは身につけていただいて、昨日副市長にも答弁いただいたんですがこの監査委員の指摘を真摯に受け止め、その方向でいきたいという答弁ももらっていますから、教育長もぜひそういった、教育長が予算をやるわけじゃないのは分かっていますけれども、ぜひそういった形で、予算編成というものを簡単に見ないで、「今年こうだったから、来年もこれでいいだろう」なんていう考え方で予算編成を絶対しないしてほしいと。いうふうに思います。

以上です。答弁はいいです。

○遠藤委員長 質疑のある方は御発言願います。諸橋副委員長。

○諸橋副委員長 それでは、2点お願いします。

366ページ「岡田小学校のグラウンドを整備する」事業4,877万4,000円についてなんですが、これを岡田小のグラウンドを整備したんですけれども、冬の間非常に凍ってぐじょぐじょになってしばらく使えなかったという状況があったと思います。これについて、教育委員会のほうでどのような原因があってこうなったかという点と、それに対する改善策をどう取ったかということと、今後またグラウンドを整備するような、事業がほかの学校で出た際この教訓をどういうふうに生かすかということをお尋ねいたします。

続きまして、各運動施設の植栽管理についてお伺いをいたします。この植栽管理について、どのようなスケジュールでどの程度の植栽及び雑草の除去等を行っているのかという点を、2点お伺いいたします。

よろしくお願いします。

○遠藤委員長 教育委員会次長兼学校教育課長。

○川真田教育委員会次長兼学校教育課長 私のほうからは、岡田小のグラウンドについてお答えさせていただきます。

昨年工事をやりまして、工事が終わってから冬を迎えた形で、冬の間霜だと思えるんですがかなりふかふかの状態になってしまった。そこに車が入って、かなり窪みができたりもしたんですが、これについては原因としては業者さんの見解を聞くと、ある程度土が落ち着くまでの期間というのがどうしてもあって、その間はやむを得ないというような回答はいただいているんですね。正直、春から夏にかけて学校の評判も聞いていると、土が締まってきて非常に逆にいい状態になっております。今学校のほうから、特に何もお話は来ておりません。ただまた今年の冬、2年ぐらいということを言われておりますので、ちょっと今年の冬が心配されるところです。

それと、あとそれに対する対策ということで完全な対策ではないんですが、トンボのような引張るようなものを用意したというようなことは聞いております。

以上です。

○遠藤委員長 教育委員会次長兼スポーツ推進課長。

○高橋スポーツ推進課長 私のほうから、市内運動施設の植栽管理のほうについてお答えいたします。

我々のほうで所管しております牛久運動公園、そのほか市内運動広場につきましては、運動公園につきましては2工区に分けて植栽管理をお願いしております。残りの運動広場につきましては、1つのものとして植栽のほうの委託のほうを出しております。

内容的には、平地の除草であったり寄せ植えの刈り込み、あとは桜などの薬剤散布などが入っております。また常緑樹等の選定作業、こういったものもやっていただく契約になっております。

スケジュール的なものにつきましては、基本的に年2回の契約になっております。刈り込みなどは年1回なんですけれども、除草作業については年2回の想定で契約、仕様書のほうで内容をやっていただいております。これは基本的に運動公園、それから運動広場について基本的には回数等については同じことで、契約のほうをさせていただいております。

以上です。

○遠藤委員長 諸橋副委員長。

○諸橋副委員長 岡田小のグラウンドの件については、本当に子供たちのために思ってやってくれたというのは重々承知しているんですけども、それによってやはり子供たちが冬の間、外で遊べないという事態が発生して運動不足等、コロナによっていろいろそういった問題もあるんですけども、冬の間外で遊べないという事態が発生していますので、今後、来年度どうなるか分かりませんが、そういった状況にならないようにできるだけ善処していただきたいなと思います。

運動公園の施設の植栽管理につきましては、なぜこういったことをお聞きしたかといいますと、今の時期野球に限ってなんですけども、市内秋季親善野球大会が始まっているんですけども、非常に草が物すごい状態で、グラウンドのルールという決まったルールがあるんですけども、ローカルルールを適用しないとできないような雑草の繁茂状況になっていますので、年2回程度の除草というのは分かるんですけども、大会のスケジュールとか一番市民が利用するような時期に合わせてできればやっていただいたほうが、適切な予算の執行という観点からもよろしいかと思っておりますので、時期等につきましても各種団体と打合せの上そういった作業のほうに当たっていただきたいと思っておりますこれは要望ですので、御答弁は結構です。

○遠藤委員長 質疑のある方、御発言を願います。利根川委員。

○利根川委員 今の諸橋委員の質問で関連なんですけれども、私も各小中学校のグラウンドの土の入替えというものを何回か一般質問でやっております。一番最初の齋藤 勉教育長のときだったと思うんですけども、さっき言われたように冬は使えない、雨降ったら二、三日ぐだぐだで使えないという状況が各小中学校であるんですね。そのときに、土の入替えということで大体50センチ、野球場かなんかは1メートル50ということらしいんですけども、50センチぐらい掘って土の入替えをすれば何年かもつというようなことを質問したことがあるんですけども、全く聞き入れても

らえなかったという経緯があるので、結局小学校中学校でもそういう困り事があるので、例えば前年度令和3年度にそういった予算をつけてグラウンドの改修したことがあるのかどうか。そしてまた、そのような計画というものを持っているのかどうかという点をお尋ねします。

○遠藤委員長 教育委員会次長兼学校教育課長。

○川真田教育委員会次長兼学校教育課長 学校のグラウンドについては、これまでやってきたところが、私になってから2か所しかやってないんですが、それはいずれも我々が見てちょっと状況が非常に悪いと思った神谷小、水道ができちゃってかなり凸凹な状況です。あと岡田小については、見た目はそうでもないんですけどもかなり水はけが悪いということを聞いていまして、ずっと問題意識を持っていましたので、その2つは計画的にやりました。

あと、もう1か所ちょっと状況がよろしくないのが、南中もあまりいい状態ではないというふうに見ておりますので、そのあたりは計画的にやっていきたいというふうに考えております。令和3年度実施したものは、岡田小のグラウンドになります。

以上です。

○遠藤委員長 質疑のある方、御発言をお願いいたします。山本委員。

○山本委員 私も残り3点でお願いいたします。

まず、406ページの0140「旧岡田小学校・女化分校を管理する」という項目です。これの事業内容を、まずお伺いしたいと思います。

それからスポーツ推進課のほうですね、436ページの0103「牛久運動公園の運動施設を運営する」というところで、武道館の令和3年度の状況を伺いたいと思います。当初予算のところでは、この武道館を活用したヨガなどのスタジオプログラムというのがお考えになっていたと思うんですけども、大規模なワクチン接種なども途中入ってきたりして、なかなか対応できなかったのかなと考えるとところなんですけれども。あとは、公式の試合などもきつとあったと思うんですがそのような状況、令和3年度はどうだったかというのを伺いしたいと思います。

そして、もう1つは408ページの0102の「中央生涯学習センターを管理運営する」、この中でコロナ禍でオンラインでの講座などを行うような整備を行ったり、またちょっと科目は違うんですがインターネットを使っただけの予約などもできるようなことを行っているかと思うのですが、そのような状況をお伺いしたいと思います。

以上、3点です。

○遠藤委員長 教育委員会次長兼スポーツ推進課長。

○高橋スポーツ推進課長 私のほうから、運動公園武道館の利用の状況について御説明いたします。

令和3年度につきましては6月25日から7月12日まで、この期間牛久市の集団予防接種会場として使わせていただいております。また、令和4年1月に茨城県より大規模接種会場としての利用の打診があったため、2月1日から3月31日まで、これは令和4年度にまたがって結局会場として使っていたわけなんですけれども、3月31日までは県の大規模接種会場として利用をしております。

この運動施設の予約なんですけれども、毎年2月に翌年度の5月から次の年の4月までの大会の予定など、市内のスポーツ団体さんなどの調整の会議を持ちまして予約を行っていたところです。しかしながら、こういった形での利用ということで、6月25日から7月12日というのはできるだけ予約が入ってないところ、健康づくり推進課のほうと協議をしまして設定をさせてもらいました。

また、2月以降の大規模接種会場につきましては、幾つか大会が入ったものがあったんですけれども体育館のメインアリーナに振り替えていただいたり、あとは本当に場所自体を変更していただいたりということで団体のほうにお願いをして、場所を空けていただいたという形になっております。武道館で行っていたプログラム関係につきましては、そういった利用もありましたので、その期間につきましては体育館の2階にスタジオというのがありますので、そちらに場所を振り替えて行っていました。ただ、やはりそういったコロナの状況もありましたので、なかなかそれまで来ていただいていたお客様についてもちょっと自粛をされているのかなど。かなり人数が少ない中で、開催していたというのが現状となっております。

以上です。

○遠藤委員長 文化芸術課長。

○糸賀文化芸術課長 文化芸術課です。女化についてお答えいたします。

こちらの日常的な管理につきましては、現在旧女化分教場保存会という地元の方が中心となった団体に委託をしております。日常のお掃除ですとかそれから草刈り、砂利を入れたりとかそういった管理をしていただいております。そのほかにここは地元の求めに応じまして、耐震がないがために皆さんに広く貸すことはできないんですけれども、特定の団体の方に場所を貸して伝統文化親子教室事業というのをやっております。こちらは例えば今年は4団体申請があったんですけれども、郷土の料理ですとか、それから日舞、それからお琴、それから和の教室として日舞、着付けなど、そういったものを、この方たちは市の補助金はもらわずに直接国のほうの補助金をもらってやっているという形で、この方たちに貸したりしている状況がございます。

以上です。

○遠藤委員長 生涯学習課長兼中央図書館長。

○斎藤生涯学習課長兼中央図書館長 まず、オンラインの講座ですね。オンライン講座につきましては、令和3年度は実施しておりませんが、今年度令和4年度につきましては前期に4講座、後期に6講座ということで、合計10講座実施または予定をしているところで、現在のところ前期の3講座が終了しているという状況となっております。

続いて、インターネットを利用したシステムのほうなんですけれども、こちら2つシステムがございます。まず1つ目は貸し館のシステム、学習センターを利用するに当たっての利用の申請ですね。まず、インターネット上で施設の空き状況が確認できるのと、あとはインターネット上で申請が行えるといったシステムでございます。それ以降の手続については、従前どおりとなっております。

あと、もう一つのシステム講座システムのほう、こちらインターネット上で講座の一覧が見れて、それを選んで申込みができるということで、抽せんの場合は当選・落選の結果等も照会が可能で、また落選の場合はキャンセル待ち等もインターネット上でできるということです。郵送で行っていましたが開催通知等も、あらかじめ登録いただいたメール等で発信ができるといったシステムになっております。

この貸館システムと講座システムは、今年度9月1日より供用開始となっております。

以上です。

○遠藤委員長 山本委員。

○山本委員 ありがとうございます。

女化のほうなんですけれども、今のお話だと特定の団体だけに貸しているということで、じゃあ一般には貸していただけないというような理解かと思うんですが、そこを確認したいのと。あと、地元の保存会が今維持管理を行っているということで、以前令和元年度の事業名を見ますと「旧女化分校を活用する」という事業名になっていて、このときに女化文化芸術活動推進協議会こういうのがありまして、補助金が100万円たしか支出されていたと思います。

その後令和2年度は、この事業は計上されていなかったと記憶しているんですが、そしてまた今年度令和3年度は、この「旧岡田小学校女化分校を管理する」、前は「活用する」という項目で今回は「管理する」という形に事業名が変更になっておりましたけれども、この3年間の流れですね。どういう形でこういうふうに変ったのかというのを、お示しいただきたいと思います。

あと、それから武道館のほうにつきましては、接種会場で使うということでプログラムができなかったということで、大会も行われなかったとなると武道館の当初予定していた収入というんですかね。使用料というんですか、そういったものへの影響というのはどれほどあったのかというのを伺いしたいと思います。

以上2点です。

○遠藤委員長 文化芸術課長。

○糸賀文化芸術課長 再度の御質問にお答えしたいと思います。

結果として、3年間どうしてこうなったかというのはちょっと分からないんですけれども、現在はなぜ文化芸術課にこの女化が移管されたかと申しますと、文化財としての木造校舎である女化分校を保存・活用していこうという流れの中で、文化芸術課に移管されたものと理解しております。

話はちょっと違うんですが、先ほど質問の中でありました「令和元年度までは女化文化芸術活動推進協議会というもののほうに補助金が出されていたが、今なくなっている」というお話がありました。先ほどちょっと申し上げましたようにこの協議会は市の補助金をもらわずに伝統文化親子教室をやっていますので、今でもこの協議会というものはあるんですけれども、そこには市の補助金が投入されずに、国の補助金を直接使って伝統文化親子教室をやっているという形になります。

市のほうといたしましては、先ほど申し上げました地元の方で構成されている旧女化分教場保

保存会というところに委託料を払いまして日々の業務、草刈りですとかそういったものをお願いしている。この保存会の構成メンバーは、先ほど申し上げました協議会と重なる方たちもいらっしゃる行政区の方もいらっしゃる老人会の方もいらっしゃるして、この女化の運営自体が行政とこの保存会、そして保存会は協議会と重なる人たちもいて三位一体で地域保存会・行政で、みんなで担っているんだよという共通認識のもとに今は運営しているという、私は解釈でいます。

以上です。

○遠藤委員長 教育委員会次長兼スポーツ推進課長。

○高橋スポーツ推進課長 私のほうから武道館の使用料の収入についてということで、今回令和3年度につきましては先ほどもお答えしたとおり、大会が幾つかなくなったというのはございます。ただ、そこまで数多くの大会が当初より入ったわけではなく、どちらかという定期練習であるとか個人的なものということで使っている方のほうが多いのかなというところがございます。実際に武道場につきまして、全面を1日仮に使ったとした場合約1万8,000円、これは一般のアマチュアスポーツに使う方で市内の方が使う場合には約1万8,000円程度の収入となります。

ただ、市内のスポーツ団体さんが自分たちの大会などを主催して行うといった場合には、今現在は減免の制度も使っておりますので、どちらかというまだ市内の団体さんのほうが利用が多いものですから、大きく収入に関して200万円や300万円という単位で減になったかというところ、そこまでの想定は今のところはしていなかったというのが現状です。市外の方に多く使っていただければ、その分の使用料というのは当然入ってくるかと思うんですけども、まず市民の方が使えるというのを第一優先でやっておりますので、使用料についてはそこまで大きく減額になったというところは、今回の令和3年度につきましては見えていないという状況になっております。

以上です。

○遠藤委員長 山本委員。

○山本委員 すみません。女化のところ、ちょっとよくよく分からなかったんですけども、ごめんなさい。令和元年度はその協議会に補助金100万円を支出して、そこでたしか秋祭りとかいろいろ何か催しがあったように記憶しているんですけども、そういったものが行われて、そのときも保存会という団体はあって維持管理が行われていたのかどうかというところを、ちょっと確認したいと思います。

その後、令和2年度はこの事業自体がなくなってしまったというのは、何か経緯があったのか。それが令和3年度に復活していると。いうところの流れが、ちょっとまだ今の御説明では分からないので、お願いしたいと思います。

○遠藤委員長 文化芸術課長。

○糸賀文化芸術課長 再度のご質問にお答えいたします。

まず、女化文化芸術活動推進協議会というのはなくなったわけではなくて、令和2年度に市の

補助金が支出されていないんです。この人たちは、さっき言いました牛久の郷土料理という伝統文化の親子教室を自前でやっているんですけども、それは市とは関係のないところ、関係ないは変な言い方ですけども、国の補助金をもらって独自で展開されていると。だから管理はしてないんです、補助金を出していないので、市としては。まず、それが一つありますよね。

「今までお祭りとかやっていたのに、どうしたんですか」というのは、管理してないのでそこまでこちら分かりませんが、恐らくコロナとかいろいろなことがあったりして、今はこの牛久の郷土料理という伝統文化親子教室だけをやっているのかなというのが推測されると思います。まず、それが一つありますよね。

それとは別に、かねてから旧女化分教場保存会というのがあって、そこには日々の管理ですね、草刈りとか砂利敷いたりとか清掃とか、そういったものをずっと市としてはお願いしてきたという流れになります。

○遠藤委員長 山本委員。

○山本委員 すみません、ごめんなさい。

ということは、令和2年度は事業名は載っていませんけれども、保存会にはその草刈り料っていうのは、保存会にもお金は支払われていないということですね。

○遠藤委員長 文化芸術課長。

○糸賀文化芸術課長 すみません、説明が分かりづらくて。保存会に、日々の草刈りとかそういうのはずっとお願いしているんです。それはもう継続してやっています、さっき言った推進協議会というところには草刈りとかそういうのはお願いしていないと、そういう言い方のほうがいいですかですかね。日々の管理はこの保存会のほうにお願いしているんであって、推進協議会は自分たちが国に申請した補助金を使って、独自の事業を独立してやっているということです。市とは違うところで、今は。かつては補助していた時代があったのかもしれませんが、今はそうしているということになります。

以上です。

○遠藤委員長 質疑のある方、御発言願います。須藤委員。

○須藤委員 時間も少ないので、簡単にやりたいと思います。すみません、やっぱり3点お願いします。

396ページの0125「ふれあい美化や市民の会の活動を支援する」ということで、市民の会の活動に補助金を出しているということで、うちの行政区でもふれあい美化活動をやって、いろいろな行政区でこの活動をやっているというふうに思います。ただこれと、この美化活動が道路の植栽帯もうちのほうでちょっとやったりしているんですね。そうすると、今後の話としていわゆる外部に植栽の管理プラス、今道路建設とかそういうところを出しているわけですけども、うちのほうでは東田宮のふれあい道路の歩道の植栽のところをやったりしているわけですが、美化の会が。ということは、競合する場合もあるんだろうというふうに思うので、現在のふれあい美化の会が。もともとは戦後の話ですから、学校美化活動とかそんなところから出発しているのは存じ上げているんですけども、現在の美化の会が今やっているところと、今後出てくるかもし

れないという道路なんかの植栽管理なんかのすみ分けというんですか、その辺をどういうふう
に考えているか、現状と今後です。

それから、次は436ページの「牛久運動公園運動施設を運営する」というところで、これは
説明資料の47ページにもありますけれども644万円の執行残があるということです。これは、
トレーニングジムなどのコロナ感染症による利用状況、指導料の減というようなことで、これは
現在会社に委託を出していると思うんですが、こういう場合は全体の契約に関係するのか、ただ
現状に合わせて執行残をどういうふうにお支払いするという、支払う段階のみのことなのか。そ
の辺について、伺いたいと思います。

それから、同じくスポーツ振興推進課ですけれども、もう1つ440ページの「牛久運動公園
で新型コロナウイルス感染症対策を実施する」ということで、インターネットの新予約システム
導入費の減ということでしたが、これは当初予算が385万円、これは謝金ということになるか
もしれない。執行済額が60万5,000円ということで、324万5,000円大きく執行残
があるわけですが、この辺についての説明をお願いいたします。

以上です。

○遠藤委員長 生涯学習課長兼中央図書館長。

○斎藤生涯学習課長兼中央図書館長 まず、ふれあい美化市民の会の活動についてお答えしたい
と思います。

まず活動団体数は、現在20団体ございます。区民会館や公園の花壇、また道路の植栽帯にて
花を育てる活動をしております。委員さんおっしゃっていた市道の植栽帯を利用しているのは現
在6団体ということで、今の運用としては道路維持課のほうに道路占用許可申請を提出して、許
可を受けた上で活動を行っているという状況になっております。またそのほか県道、これ駅前
のけやき通りなんですけれども、こちらで活動している1団体につきましては茨城県の道路里親制
度により、その団体と牛久市と県の竜ヶ崎工事事務所との3者契約を締結した上で行っている
ということでございます。

こちらの活動の大きな目的としては、花を育ててまちをきれいにするということもございま
すが、その管理等を含めて地域の皆さんが力を合わせて地域の活動として、人づくり・絆づくり
を行っていただくというものも大きな目的となっております。実際様々な行政区で、花壇のコンク
ールとかもあるものですから、その認証に向けて今一生懸命活動していただいているという状況
なんですけれども、やっぱり業務的な道路の植栽管理とはまた一線を画するものだと思います。
業務管理としての委託みたいな形では行わずに、今の活動を行政区ぐるみで行っていただければ
など考えております。

以上です。

○遠藤委員長 教育委員会次長兼スポーツ推進課長。

○高橋スポーツ推進課長 御質問にお答えいたします。

まず「牛久運動公園運動施設を運営する」、こちらの委託料の関係なんですけれども、先ほども
申し上げたとおり6月25日からの約2週間集団接種会場として武道館を使っていたこととす

か、あとは実際にこの施設自体が緊急事態宣言等により閉鎖していた期間がございましたので、その期間について再度設計のほうの見直しを行いまして、その閉鎖期間中業務に従事していないわけですから、その期間の分を減額をさせていただいたと。11月29日に夏の分を行いまして、3月25日にその後の年明けてからの部分で施設が休館になったところもございましたので、その分を再度算定し直し減額の変更を行ったものになります。

「新型コロナウイルス感染症対策を実施する」のほうなんですけれども、こちらの減につきましては当初こちらのシステム導入に際しまして市の今使っている申請書・許可書、そういったものを一から導入するシステムのほうに入れ込もうと思ったんですけれども、システム上データとして引っ張ってくる部分というのがなかなかうまく連動できないということが分かりましたので、現在うちのほうで使っている申請書に合わせるのではなくて、もともとの導入するシステムのほうで用意してある申請書をうまく活用する形を取りましたので、その分でカスタマイズ費用というのがかなり減額になりました。システム自体の導入ということで、それは行ってはいるんですけれども、申請書等のカスタマイズ費用がなくなったということで大きく減額させていただいたところですよ。

以上です。

○遠藤委員長 須藤委員。

○須藤委員 それでは、再度お願いします。

花壇の市民のほうの美化活動の件は了解いたしました。

それでスポーツ推進課のほうですけれども、特にトレーニングジムで精査を行って減額ということで、これは契約している会社との信頼関係というか、この御時世ですからきちんと御理解はいただいていると思うんですが、そこにそもそも指導に当たっている方がいらっしゃるわけで、その人の雇用状況とかというのは契約会社が責任を負うというような形になると思うんですけれども、その辺についての御理解というか御了承というか、その辺についてはきちんと行われているとは思いますが、その辺がどうだったのかということと。

それから、あと予約システムのほうですけれども、これまでのシステムとは変わるということで、市民の方の反応というのはどういう状況なのかということについて伺いたいと思います。

○遠藤委員長 教育委員会次長兼スポーツ推進課長。

○高橋スポーツ推進課長 委員の再度の御質問にお答えいたします。

まず契約の変更につきましては、当然令和2年度のときもそうだったんですけれども、やはり施設を閉鎖してしまったとき、働いていただく環境にないということで減額をさせてもらったときもそうだったんですけれども、きちんと委託業者のほうと打合せを行いながら、当然委員おっしゃるようにその指導者などについてはかなり前からきちんと契約をした上で、運動公園に来ていただいているという部分もありますので、そういったところをゼロにするということではなくて、ある程度の補償といいますかそういったところは業者のほうと話した上で設定をさせていただいて、「この額であれば」ということでオーケーをいただいた金額で減額をさせていただいているところですよ。

新システムのほうなんですけれども、大変申し訳ないんですけれどもスポーツのほうは実はまだ稼働自体ができておりませんで、この秋にはとって今最終の詰めを行っているところなんですけれども、実際にものとしては確かに今使っている県の予約システムとは違ったシステムになりますので、操作の方法というのは若干変わってきますが、できるだけ前のシステムに近いレイアウトといいますか、そういった形を取ってボタンの進み方とかそういったところもできる限り県のほうに合わせる形をとっております。

先ほど申し上げたとおり、まだ稼働自体ができていないのであれなんですけれども、これから稼働を始めればいろいろところで市民の方から御意見いただくことになると思います。以前とは違って、牛久市独自のシステムとして動くようになりますので、以前は県のシステムを使っていたものですから、なかなか市の意見というものが反映できなかつたんですけれども、今後はそういった部分御意見いただいたものについては、迅速に対応できるかなというふうに現在は考えているところです。

以上です。

○遠藤委員長 須藤委員。

○須藤委員 今回、教育委員会もコロナ感染症拡大のために、多くの事業で影響が出た。特に教育委員会、児童クラブやスクールアシスタントもそうですけれども、いわゆる月給制じゃないような方も中にはいらっしゃるわけで、そういう方の雇用の問題というのは非常に責任を負うというふうに思っている立場から、いろいろな事業名を挙げさせていただいて質問をさせていただく予定でしたが、ちょっとそれができませんで大変失礼いたしました。

それで、今のスポーツ推進課の話でも委託契約先との関係性の中で、ある程度見込んでいたということを聞いてちょっとほっといたしました。何でもかんでも実績がないから切ってしまうといいということであると、その事業を委託している市としての責任というものも、一方で問われることになるかなというふうに思っているのです、その辺を聞いて少しほっとしたというところで、長くなりましたけれども私の質問は以上で結構です。

ありがとうございました。

○遠藤委員長 質疑のある方は、御発言をお願いいたします。

よろしいでしょうか。以上をもちまして、教育委員会所管についての質疑を終結いたします。

ここで執行部説明員の入替えを行いますので、暫時休憩いたします。再開は14時30分いたします。

午後2時18分休憩

午後2時30分開議

○遠藤委員長 おそろいですので、休憩前に引き続き、決算特別委員会を開きます。

認定第1号、令和3年度牛久市各会計歳入歳出決算認定についてを議題といたします。

保健福祉部所管について問題に供します。

執行部の方に申し上げます。決算認定に関する所管事項について説明を求めます。保健福祉部

長。

○内藤保健福祉部長 保健福祉部内藤です。よろしくお願いいたします。

保健福祉部所管の令和3年度一般会計決算について御説明いたします。

保健福祉部所管の一般会計歳出の決算総額は136億1,140万1,129円で、前年度192億7,072万1,835円と比較すると56億5,932万706円の減額となっております。

新型コロナウイルスに関する歳出につきましては、令和3年度は26億7,298万5,493円で、前年度88億7,610万円と比較すると、62億302万4,508円の減額となっております。

令和3年度のコロナ感染症関連のうち生活支援対策としての歳出ですが、まず子育て世帯への臨時特別給付金を支給する事業は対象児童1人当たり10万円の給付で、12億1,313万5,000円。この給付金において所得制限により対象外となった子育て世帯には、市独自に所得制限を撤廃し臨時特別給付金を支給する事業を行い、同額の児童1人当たり10万円の支給で1億5,825万5,000円。さらに、低所得の子育て世帯に対する子育て生活支援特別給付金を支給する事業は、対象児童1人当たり5万円の支給で7,810万1,000円。県独自の低所得のひとり親に対する生活支援特別給付金を支給する事業は、対象児童1人当たり5万円の支給で4,372万4,000円となっております。加えて住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業は、対象1世帯当たり10万円の支給で4億5,298万7,000円となっております。

次に、感染予防対策としての歳出は、新型コロナウイルス感染症予防接種が6億9,178万4,000円。保育園の感染症予防対策が1,050万5,000円となっております。

このように、令和2年1月に国内で最初の感染者が発生し、同年3月に県内牛久市民の発生があつてから感染拡大を繰り返し、令和3年度も変異株による感染拡大の波がある中で、国や県の方針に基づき予防接種を始めとした予防対策や生活支援の給付金を実施してまいりました。

続きまして、新型コロナ関係事業以外の主な事業について御説明いたします。

保健福祉部は、児童福祉や生活保護、障がい者支援や介護サービス、医療、各種保健事業など多岐にわたる業務の中で、ライフサイクル全般にわたり市民生活を支えています。さきに述べました新型コロナ関連対策事業以外の歳出においては、前年度比約5億4,370万3,000円の増額となっております。

まず、民間保育園の運営を支援する事業ですが19億5,820万5,000円で、前年度比7,160万8,000円の増となっております。

次に、障がい者へ介護給付費等を給付する事業におきましては11億4,513万4,000円で、前年度比5,894万8,000円の増。生活扶助費を支給する事業におきましては9億9,832万3,000円で、前年度比389万5,000円の増。医療福祉制度により医療費を助成する事業「マル福」におきましては、市単独分と県との協働を合わせて5億3,749万7,000円で、前年度比4,645万7,000円の増となっています。

このように、特に民間幼稚園・保育園への運営支援、障がい者の介護サービス、生活扶助、医

療費などにおいて、特に決算額の伸びが顕著となっております。

また、保健福祉部は医療、介護事業を担う三つの特別会計を所管しており、毎年度法律で定められた一般会計からの繰出金により事業運営を行っております。令和3年度の特別会計繰出金につきましては、まず国民健康保険事業特別会計繰出金が4億439万454円で、前年度比約522万8,000円の増となっております。国民健康保険事業特別会計は、激変緩和に伴う保険給付費等交付金の増により一般会計からの繰出金を最小限に抑えることができ拠出金額が減少したことから、運営を維持するための法定外のいわゆる赤字繰出しは令和2年度からゼロとなりました。

また、介護保険事業特別会計繰出金につきましては9億3,306万9,000円で、前年度比約6,493万円の増。後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は9億3,300万3,790円、前年度比約1,936万円の増となっております。

介護保険事業、後期高齢者、医療事業につきましては、今後も団塊の世代が75歳を迎える令和6年に向けて、人生100年時代の到来とともにさらに増加していくものと推測されます。国保、後期高齢、介護保険は、市民に密着し生活の要となる制度であり、いずれの会計とも将来の医療介護の動向を的確に見極めながら健全な事業運営に努めてまいりたいと考えております。

最後に性質別の歳出を見ますと、保健福祉部は扶助費を含む事業が多く、部全体での扶助費決算額は令和3年度62億2,123万円と、前年度比14億1,855万円の増加となっております。この増加分はおおむね子育て世帯の臨時給付金分ですが、障がい者の扶助費が増加し児童手当、児童扶養手当が減少している状況です。

市全体の扶助費決算額は、令和3年度86億7,102万円で、前年度比約17億8,341万円の増となっており、市扶助費全体の約72%を保健福祉部で占めております。

以上御説明させていただきましたとおり、令和3年度保健福祉部の決算につきましては人生100年時代の到来に向けた高齢社会への対応、少子化に伴う子育て支援、障がい施策の推進、生活困窮者対策、保健予防対策など市民生活に密着した各事業、さらに新型コロナウイルス感染症対策事業など感染拡大予防対策を様々に工夫しながら、限られた予算の中で市が行うべき感染予防対策及び保健医療福祉サービスの推進を念頭に執行させていただいたものです。御審議のほどよろしくお願いいたします。

説明は以上です。

○遠藤委員長 保健福祉部所管について、質疑のある方は御発言願います。鈴木委員。

○鈴木委員 鈴木でございます。よろしくお願いいたします。

コロナ禍ということもあって、様々に社会福祉関係については以前とは違う部分があると思うんですが、どうぞよろしくお願いいたします。

まず、3点お聞きしたいと思います。

まず、決算書166ページ0104「行旅病人を援護する」、これ該当人数を教えてください。

同じ決算書の168ページ「住居確保給付金事業を実施する」、この対象事業での対象の人数です。給付金支給された人数を教えてください。

それから、172ページ「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する」、こちらのほうの同じように支給対象人数ですね。こちらちょっと分からないのは、申し訳ないですけども業務の下にある自立支援金支給という280万円とその下の39の生活困窮者自立支援金の74万円、ちょっとこの辺が分からないです。この辺も併せて御説明いただければと思います。

以上です。

○遠藤委員長 答弁を求めます。社会福祉課長。

○石塚社会福祉課長 鈴木委員の御質問にお答えします。

まず、「行旅病人を援護する」という事業ですが、令和3年度の実績としましては6人。行旅死亡人ですね、6名の方の火葬から埋葬まで行っております。

次に、「住居確保給付金事業を実施する」、こちらにつきましては令和3年度の実績としましては9世帯に給付金を支給しております。令和2年度につきましては24世帯に支給しております、比較しますと15世帯が減っております。

次に、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する」、こちらにつきましては令和3年度の実績としましては4世帯に支給をしております。こちら令和3年の7月の臨時補正で予算を計上してありますもので、令和2年度の実績はございません。

加えて先ほどの行旅病人、すみません令和2年度の実績としましては、お二人の方を火葬、埋葬までしております。

それから先ほど、すみません。決算書172ページの「自立支援給付自立支援金支給」、こちらの280万円につきましては、社会福祉協議会への委託料となっております。

その下の扶助費の「生活困窮者自立支援金」74万円につきましては、令和3年度4世帯に給付した実績の数字になります。

以上です。

○遠藤委員長 鈴木委員。

○鈴木委員 住居確保給付金、離職、廃業、あるいは給与の減少等によって、家賃額が3か月支払われると。延長が2回できて最大9か月ということで、そのように規定されているものと理解しているんですけども、今御答弁あったとおり9世帯、24世帯から9世帯と15世帯減になったということで、説明資料にもあるように申請人数が少なかったということで、国庫への返還金が330万円返還しているという状況があります。申請がそもそも少なかったということが理由だということなんですが、こうした制度があるということをもともと市民の皆さんがよく御存じになっているのかどうかという、そういう情報提供の問題はどうなのかってことをちょっと御説明いただきたいと思います。

それから、そのあとのコロナ困窮者自立支援金もそうですが、こちら緊急小口資金等の特例貸付けを終了した世帯に再貸付けを不承認とされた世帯等に対する支給ということで理解をしております。執行率が14%程度ということなので、予算に対して執行が随分低いなど。4世帯という現実があるので、これも実際申請数が少なかったということなんですが、どちらも例えば就職活動とかそうした条件がついた上での給付というのはよく分かるんですが、申請数が少なかった

ことに対しては先ほど申し上げましたとおり情報提供という問題はどうかだったのかということの一つお聞きしたいと同時に、申請した人に対して適切な審査がされてはいると思うんですけれども、申請された方に寄り添った申請がきちっとできていたのかなということも併せてお聞かせいただければと思います。

以上です。

○遠藤委員長 社会福祉課長。

○石塚社会福祉課長 お答えします。

まず、住居確保給付金の支給事業ですが、こちらは社会福祉協議会に自立相談支援事業の委託業務の中で住居確保が必要な方、合わせて相談を受ける中でこの方は貸付けを希望しているのか、それとも住居確保なのかという、相談を受けた際にどういう相談内容かというところで、まず困窮しているところをそこで把握しております。

その際に、住居確保が必要という方であれば、対象要件であることをちょっと確認させていただいて、対象となりそうな方には申請を促していくというような対応をとっております。先ほどのコロナの給付金、コロナの自立支援金の該当になりそうな方も相談は一括で受けて、そこで本人は貸付けを希望されているのか、あるいは生活保護の相談をしたいのか、その相談の段階で市民の方が必要となるような支援に結びつけているという状況で対応してまいりました。また、情報提供ということに関しては、そこである程度その方に必要なパンフレット等を使いながら案内を進めているところです。

住居確保給付金につきましては、令和3年度相談の件数が58件ございました。その際に、申請につながったのは僅かなんですが、ほぼほぼ相談を受ける中で対象外になった理由というのが、収入要件が基準額以上あってという方が20件以上ございました。

自立支援金の相談状況につきましては、41件の相談がございました。相談を受けている中で対象外というふうに把握できた理由としましては、やはり収入、それから資産要件、こちらが基準額以上の収入があるという方が11件を占めておりました。

以上です。

○遠藤委員長 鈴木委員。

○鈴木委員 コロナ支援、様々なものを市のほうからも情報提供されていることは、私もよく存じ上げています。SNS、ホームページ、広報紙、様々なツールを生かしながら提供されているのはよく分かるんですが、なかなか伝わるべき人に伝わっていないような状況も実は散見されて、皆さんがいろいろな国の制度や県の制度、市のこうした制度を利用できるのにできないという状況もまま見受けられるかなと思います。

これは、社会福祉だけの問題じゃなくて全体的なものだと思うんですが、こうした情報提供、こういうコロナ禍という中である意味では緊急時ですよね。こういう中で、市民の皆さんに適切なサービスを提供するというそうした上で、情報提供というのは今後どのように考えていったらいいのかということ、やっぱり私自身も非常に悩むところなんですけれども、社会福祉関係については特に重要な部分だと思うので、それについて何かお考えがあればお聞かせいただければ

と思います。

○遠藤委員長 社会福祉課長。

○石塚社会福祉課長 先ほどのコロナの自立支援金の給付につきましては、社協さんのほうの貸付けを受けているという方が対象になっていたりということもあり、そちらの情報を県の社協の同意を得た上で、なり得そうな方に個別に通知を送らせていただいたというのがあります。

今後も、ホームページやいろんな媒体でアナウンスしていくのは当然なんですけれども、該当になり得そうな方には引き続き個別に通知等でアナウンスをしていきたいと考えております。

以上です。

○遠藤委員長 質疑のある方、御発言願います。伊藤委員。

○伊藤委員 2点質問をさせていただきます。

170ページ「成年後見制度の利用を促進する」につきまして、こちらの予算は成年後見制度利用促進中核機関運営の委託料、並びに成年後見サポートセンター運営補助金とのことですが、それぞれの団体がどういう事業内容であるのかというところ。また、後見人の成り手としては親族、司法書士や社会福祉士などの専門職、また講座を受けた市民後見人があると思いますが、割合としてはどの種類の方が後見人として多いのかについて確認をしたいと思います。

また、186ページ「障がい者へ介護給付費等を給付する」につきまして、給付を受ける障がいをお持ちの方のサービスを受けられる量、どの程度であるのかというのを決定するプロセスはどのように行っているかという点と、また自治体によって同じ症状であってもサービス内容が認められる量に差があるということも話として伺っていますが、本市においては十分希望に応えられているのかどうかという点について確認をしたいと思います。

○遠藤委員長 高齢福祉課長。

○宮本高齢福祉課長 まず、中核機関とサポートセンターの事業内容ということかと思いますが、中核機関は地域連携ネットワークの構築、あるいは広報、後見人支援、制度の利用促進などの役割を担っております。例えばなんです、弁護士会などの専門職団体や金融機関、それから行政機関をメンバーといたします成年後見地域連携協議会の会議ですとか、市民向けの成年後見制度研修会の開催、あるいは第一次相談所であります地域包括支援センターや成年後見サポートセンターからの相談等に応じます第二次相談所としての役割などがございます。

成年後見サポートセンターは、ただいま御説明申し上げました第一次相談所としての役割や日常生活自立支援事業についての相談、あるいは法人後見業務及び法人後見監督業務を担う役割がございまして。

次に、後見人の内訳についてかと思われませんが、昨年度成年後見制度利用促進計画を策定した際に水戸家庭裁判所から提供してもらった数字がございまして、そちらによりますと、令和3年の7月1日時点とはなるんですが、市内で成年後見制度を利用されている方が83名いらっしゃいまして、そのうち親族が後見人となっているのが43名、弁護士、司法書士、社会福祉士、行政書士が合計で36名、法人が3名、市民後見人が1名となっております。したがって、親族ですとか専門職後見人のほうが多いということになるかと思っております。

○遠藤委員長 社会福祉課長。

○石塚社会福祉課長 サービス量の決定までのプロセスにつきましてお答えいたします。

まず、福祉サービスを利用したいという市民の方の相談を受けた際には、市へ障がい福祉サービス支給申請書を提出していただきます。その後に、市の職員が利用者や御家族に対して障がいや生活状況などについて調査を実施します。

次に、聞き取り調査とそれから医師の意見書をもとに、障がい支援区分の判定を行う審査会を開きます。そこで障がい区分の決定をしていただいた後に、利用者さんから相談支援事業所にサービスの利用計画案というものを作成していただきまして、その相談員が利用者の希望するサービスの量を計画に記載し、市に提出していただきます。

市は、その計画に基づいて支給を決定し、受給書を発行し、その後利用者はサービス事業者と契約という形でサービスが開始されるような流れとなっております。

次に、自治体によってサービス量の決定が違うということで、利用者さんの御希望に答えられているのかという点ですが、牛久市では基準のサービス料を国の基準で規定しているものをそれに沿って支給しております。その基準を上回るようなサービス料を使いたいというような御要望があったときは、市で協議をさせていただいて判断しております。相談また計画相談員による計画は、担当者会議を開いて利用者やサービス提供事業者等と連絡調整を行って作成しているため、計画自体は利用者の希望に答えられていると考えております。

以上です。

○遠藤委員長 伊藤委員。

○伊藤委員 成年後見人について再質問をさせていただきます。

市民後見人が1人ということで、割合としては少ない割合ではありますが、その原因として考えられること、また今後増やしていくお考えはないかについて確認をしたいと思います。

○遠藤委員長 高齢福祉課長。

○宮本高齢福祉課長 まず、少ないという点についてでございますけれども、後ほどのお答えとも重なるんですが、方向性としては受けていただける方を増やしていこう、受けていただける資格のある方を増やしていこうということではあるんですけれども、例えばコロナの感染症の影響で研修会が開けないですとか講習会が開けないといったような事情もございますし、なかなかちょっとどなたさまでも手を挙げていただけるような事業というか資格職ではないものですから、そういったところもございます。

それから、今後の方向性につきましては繰り返しになりますけれども、市といたしましては市民後見人は増やしていこうというスタンスではございます。

○遠藤委員長 次、質疑のある方は御発言願います。長田委員。

○長田委員 長田です。よろしくお願いたします。3点お願いたします。

208ページの0114「ひとり親家庭に高等職業訓練促進給付金等を支援する」、これは予算残高は結構高かったように思うんですが、250万円ぐらい多分普通に引くとあるのかなと思うんですけれども、支援した人数が少なくなった理由についてお示してください。また、安定した収

入をひとり親家庭の方が専門職で得られるということは、そのお家で育つ子供たちにとって大変重要なことであると思いますので、どのようにその御家庭に周知をなさっているのかについてお伺いいたします。

次に、214ページ「公立保育園の運営に必要な人材を配置する」について、予算残額が362万7,052円ということで、理由といたしまして保育士の欠員の補充ができなかったということが理由として挙げられているんですけれども、不足している人数についてお伺いいたします。

次に、250ページ0106「不妊症及び不育症の治療費を助成する」、これについては予算額よりも上回っていると思うんですが、それぞれの補助件数、またここ最近の推移についてお示しをいただきたいと思います。

以上3点です。

○遠藤委員長 保健福祉部次長兼こども家庭課長。

○飯島保健福祉部次長兼こども家庭課長 「ひとり親家庭に高等職業訓練促進給付金等を支給する」の事業のことですが、まず人数のほうですけれども、令和3年度は6名の方に支給いたしました。内訳としましては、歯科衛生士1名、美容師1名、助産師1名、准看護師1名、看護師2名です。

予算より少なくなってしまった理由といたしましては、予算設定のときよりも申請の人数が思ったより少なかったということになります。

それから、周知方法についてはひとり親家庭へのパンフレット「皆様へ」ということで、このようなパンフレットが窓口に設置されております。こちらのほうにまず載っていることと、あとは8月1日号の広報紙のほうに掲載しております。また、メールマガジンのほうも送信しております。周知方法は、以上です。

○遠藤委員長 保育課長。

○橋本保育課長 では「公立保育園の人材に必要な人材を配置する」、こちらで不足の人数ということですがけれども、定員まで園児を受け入れるとすると1日7.5時間勤務の保育士は44名、短時間（早番遅番）の保育士は34名が必要と見込んでいたんですけれども、7.5時間の保育士は4月の段階で11名不足の33名、その後退職ですとか再任用とかありまして、結局3月でやはり33名で11名不足となっております。

短時間保育士につきましても、4月の段階で9名不足の25名、さらに、その後退職がありまして現在24名で、10名不足という状況でございます。

以上です。

○遠藤委員長 保健福祉部次長兼健康づくり推進課長。

○渡辺保健福祉部次長兼健康づくり推進課長 「不妊症及び不育症の治療費を助成する」についてお答えさせていただきます。

まず不妊症のほうですが、こちらの実数のほうが伸びております。令和3年度、実人数として63人です。経年的に見ますと、令和元年が48人、令和2年が50人、令和3年度が63人になっています。この63人のうち、妊娠届出が出られた方25人になっております。

次に不育症のほうですが、こちらのほうは実人数2名に給付しております。こちらは、3か年で見ますと令和元年1名、令和2年4名、今年度2名というような経過となっております。

以上です。

○遠藤委員長 長田委員。

○長田委員 それでは、再質問をさせていただきます。

ひとり親家庭の高等職業訓練のほうですね。6名の方ということで、また専門職もばらばらにいろんな専門職をお答えいただきました。

周知の仕方なんですけれども、大体もうこのひとり親世帯でこれから学校に通ったりする方というのは、比較的若い方が大変多いと思うんですね。若い方というのは紙媒体離れがすごく激しいので、ガイドブック・パンフレットをほとんど多分手に取る方いらっしやらないと思うんですね。また、メルマガは出しているというのを聞いたんですけれども、登録していれば送られてくるものに関してはやはり届かないお家があると思いますし、無差別でそういった御家庭に関わらず当てはまらない御家庭からの情報というのも入ってくると思いますので、広い意味で電子媒体を使ったもので周知を強めていくお考えはあるかについてお伺いいたします。

次に、保育士の不足分についてなんですけれども、7時間以上11名、短時間で10名ということで、本当に少ないんだなというのが分かりました。やはり先生たちが少ないと子供たちの受入れに直接関わってきますし、またこのコロナ禍の中で急にお休みの場合また園の中で減ってしまうと思いますのでもう早急な対応が必要だと思うんですが、埋めるためにどうやって、何を一番やっていくのか。力を入れていくのか、お考えがありましたらお伺いいたします。

以上2点です。

○遠藤委員長 保健福祉部次長兼こども家庭課長。

○飯島保健福祉部次長兼こども家庭課長 電子媒体のことですけれども、先ほど話し忘れてしまいました。ホームページのほうには載せております。それ以外の電子媒体といたしましては、今のところメルマガぐらいになってしまうので、回数を増やしたり、あとは窓口に来たひとり親の家庭の方に口コミで広げてもらうことも大切だと思いますので、そういうこともやっていきたいなと思っております。

以上です。

○遠藤委員長 保育課長。

○橋本保育課長 保育士の不足についてですけれども、公募ですね。年間を通じて広報紙ですとかホームページ、あとはハローワークを使って募集を行っている状況です。そのほか、前に公立保育園の再編計画を策定したときに、職員についての採用計画もまとめまして、3歳児以上クラスの担任は常勤職員でというようなルールをつくって動き出しているんですけれども、令和3年度につきましては運用はできずに、ただ臨時的任用職員という制度ができましたので、それは会計年度ではなくて常勤職員と同じ立場になるんですけれども、そういった形で2名令和3年度は任用しております。

ただ、全体から見るとやはりどうしても受入れ人数は制限せざるを得ない状況ですので、引き

続き募集のほうは続けていきたいと思っております。

以上です。

○遠藤委員長 長田委員。

○長田委員 1点だけ、また再質問させていただきます。

保育士さんのほう、やはり待っているだけではなかなか来ないと思うんですけども、免許持っているけれども現在お仕事されてないという方が非常に多いと言われているじゃないですか。自分から職探しまではしないけれども、タイミングよく例えばチラシとか見て「短時間でいいですよ」「週何回でもいいですよ」みたいな募集を目にしたら、「じゃあ、これだったらやろうかな」という方もいらっしゃるんじゃないかなと思うので、そういう募集等を普通のそういうハローワークとかの募集じゃなくて、「どうですか」という感じの募集チラシなど、募集広告を出すお考えなどはあるかお伺いいたします。

○遠藤委員長 保育課長。

○橋本保育課長 ハローワークですとかそういった以外に、やはり保育士同士の口コミというのはかなり重要ですので、そういったものは公立の保育園の中でも「知り合いでいないかどうか」というのはその都度当たっていただいているんですけども。引き続き、そこは続けていきたいと思えます。

○遠藤委員長 次に質疑のある方、御発言願います。山本委員。

○山本委員 山本です。よろしくお願いいたします。

まず1点目は、244ページの0110「新型コロナウイルス感染症予防接種を実施する」、この中の報酬で予防接種健康被害調査委員会委員1万円という決算が出ております。これ、たしか予算のほうには計上されていなかったと思うのですが、この委員の方はどういう方がなられているのかということと、予防接種を受けて皆さんそのそれぞれに副反応とか出ると思うんですが、こちらの健康被害調査委員会にそれが上がって協議されてその先どうなるのかと、その流れっていうものを教えていただければと思えます。

それから、同じく健康づくり推進課です。252ページの0109「子育て世代包括支援センター」ですね。これは、附属認定資料の51ページですか、こちらに詳しく載っております、随分人数が増えているような印象を受けました。対象者も増えて、対象者を拡大したということですね、それから利用回数も増えたということで、効果があったのかなという印象を受けているところなんですけれども、この1年間、令和3年度増やしたことによっての効果というところをお伺いしたいと思えます。

それから、220ページの0106「民間保育園の運営を支援する」、これは予算のときにもこの民間保育園の運営というのが出ていまして、この中でも「業務効率化推進事業の保育システム導入」、これ予算では300万円になっていたんですけども、決算額は72万円になっているということで、これがこれだけ減額になってしまったというのは導入したところが少なかったのか。そこら辺の課題、そこら辺をお伺いしたいと思えます。

それから、ここでは「保育士の処遇改善臨時特例補助金」、たしか3%ですか、これが含まれて

いると思うんですけども、これは多分手を挙げていただいて、これは全部全保育園に出ているかどうかということと、間違いなく保育士さんのほう、これが渡っているかという確認というものをどうされているのかというところをお伺いしたいと思います。

以上です。

○遠藤委員長 保健福祉部次長兼健康づくり推進課長。

○渡辺保健福祉部次長兼健康づくり推進課長 お答えいたします。

まず、1点目の「新型コロナウイルス感染症予防接種を実施する」の予防接種健康被害調査委員会というところですが、こちら当初予算に上がっていなかったのは健康被害が生じたときに設置されるものでしたので、当初は人数が読めないというところもあり上げておりません。

こちらの法的根拠なんですけれども、新型コロナワクチンの接種は同じく予防接種法に基づいて実施しているため、このコロナワクチンを接種したことにより健康被害が生じたと厚生労働大臣が認めたものについて救済・給付を行うというものになっています。

給付までの流れなんですけど、まず請求者が必要な書類をそろえて市に申請を行います。その申請を受けて、市のほうはこの予防接種健康被害調査委員会を開設し、請求された事例について医学的な見地から調査を行います。具体的には、被接種者の接種したときから現在に至るまでの症状だとか、あと医療機関が実施した検査や記録と治療の内容等を精査して、国が認定するに当たり十分な情報となる書類が整っているかどうかを精査します。

また、国が精査にするに当たって役立つであろう情報を、医学的な見地から意見を添える場合もございます。この委員会でこれらの意見を取りまとめて、市のほうでは県に進達をします。書類を全部進達します。県はそれをまた厚生労働省に進達します。国はこの書類を見て、疾病障害認定審査会というものを開催し、そこで諮問され認めるか否かについて答申を受け、その答申を受けて県を通じて、市へ通知するというような流れになっております。

令和3年度は、1回開催しました。令和4年1月25日に開催しております。開催の委員ですけれども、こちらは5名おまして、牛久市内の医師が2名、保健所職員が1名、市の職員が1名、合計5名になっております。今回は2件の調査を行って、令和4年の2月に県へ進達したところですが、まだ国からの通知は戻ってきていない状況です。

引き続きまして、次252ページの産後ケアについてお答えいたします。

産後ケアのほうは、令和3年度に枠が拡大されました。今までは4か月までだったところが、1歳まで延びたというところと、見る時期が生後半年までだったものが1年まで延びて、利用回数も5回から最大10回まで利用できるということで、令和3年度から実施しております。産後ケアの目的なんですけれども、「家族の支援が受けられない」「育児不安が強い」などの状況のある方に、休養や育児の助言等を行うことで主体的に育児ができるよう努め、メンタルヘルスの観点からも重要な事業であると思っております。

効果ですが、実は令和3年度内に産後ケアを利用した方30名と、かなり前回よりも増えております。令和2年度は12名だったものが、令和3年度31名と増えております。その31名の方に、実際に実施していただいたのアンケート調査を行いました。回答は、31名中19名の回答

だったんですけれども、利用目的としては全員が休息を目的に利用されていました。さらに初産婦さん、初めて生まれたお母様方は全員休養以外にも育児相談も希望しての利用でした。

さらに満足度につきましては、宿泊、訪問、託児利用をされた方全員が「大変よかった」のほうに回答していただきました。ただ通所だけは、「大変よかった」と言っていただいた方が71.4%、「まあまあよかった」という方が28.6%、全員が「よかった」部類には入っていただきました。

私どもとしては、核家族が進んで、コロナ禍ということもありサポート不足のために休息を希望する妊婦が多いということが挙げられると思います。また、人と交流する場所や、育児相談の機会が少ない子育て環境において、産後ケアがニーズに合ったものだったかなと推察しております。

先ほども申しましたが、産後ケアはメンタルヘルスの観点からも重要な事業となっております。医療の専門家である助産師が、主な支援者となっております。しかし、対象者によっては本当に休息や育児相談にどこまで医療の専門性が必要であるのか、産後ケアじゃなくてもサポート不足に対するサービスだとか、交流の場所の提供で賄われる部分もあるのではないかと、この急激な利用の多さを受けて、さらにちょっと細かく見てよりニーズに合ったサービスの必要性だとかを、今後検討していきたいと考えております。

以上です。

○遠藤委員長 保育課長。

○橋本保育課長 では、まず民間保育園の運営を支援する中でも、業務効率化推進事業の保育システムの導入の現状でございますが、令和3年度予算のときには4つの園が手を挙げていたんですけれども、実際実施できたのは1園のみということです。こちら課題と思われることですが、国からの補助がありまして、その交付決定が例年11月とか12月のすごく遅い時期になります。しかも補助が満額出るとは限らない。いくら出るか決定しないと分からないという状況ですので、施設側としてはそれが決定ならぬうちには導入に取りかかれないというような状況もありまして、結局事業所としても予算は取っているんですけれども、なかなかシステム導入に向かうのか、それとも補助金がいつなるのか分からない状況でほかにお金を回してしまうのか、そういったところで結果的に施設のほうで導入を取りやめるような状況でございます。

続きまして、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例補助金、こちらの運用でございますが、こちら申請事業の開始のときに施設のほうでは賃金改善計画書と職員それぞれ、こちらは保育士だけではなくその職員になります。調理員ですとか、看護師ですとか、そういった職員一人一人の賃金の改善内訳を提出していただいています。

事業終了後、実績報告書「一人一人に何月に幾らお支払いしましたと」というのを一覧表に内訳として出していただくのと、あとはその確認ですね。施設のほうで、職員一人一人にいろいろな費目でお金を払っているんですがその賃金台帳、そちらも出していただくということで、間違いなくその職員にこの補助金が支払われているということを確認します。

以上でございます。

○遠藤委員長 山本委員。

○山本委員 ありがとうございます。

この子育て包括支援センター、本当にたくさん人数が増えていて、妊婦さんは多分減っていると思うんですけども、その中でもこの利用回数が増えているということが、本当に広げたことで意義があったのかなとすごく感じる場所なんです。この対応実績のところでも、要支援の妊婦数というのがやっぱり令和3年度増えているという中で、その方たちへやっぱり絞ってそういう利用も促しているのか、そういうところもあるのかなという感じを受けました。

あとは、電話対応数も随分令和3年度は妊婦さんも幼児の方も増えているというところは、これは何かコロナの影響でというところがあるのか。ちょっとそこら辺をお伺いしたいと思います。

あと、委託機関が6か所に増えていることは2か所、今まで4か所だったところが6か所に増えているところ、ちょっとその委託機関を教えてくださいたいと思います。

以上です。

○遠藤委員長 保健福祉部次長兼健康づくり推進課長。

○渡辺保健福祉部次長兼健康づくり推進課長 まず、すみません。資料がばらばらになってしまって、申し訳ないです。

要支援妊婦の対応というところですが、やはりこの要支援妊婦が増えてきた要因としては、コロナ禍もあってサポート不足が考えられるというのと、あと鬱病や適応障がいなど精神科受診のある方が増えてきています。また、外国人の妊婦さん増えてきているというような状況で、相談の中身にはそういったものが増えてきています。

対応としては、その方々の電話や面談訪問とかを行うのと、先ほど来産後ケアの適用拡大をしたり、あとは直通のラインを持っていて、悩んでいるお母さん方いつでも対応できるようなラインを開設してそこを利用していただいています。外国人向けには、翻訳アプリを、今年度予算で令和4年度予算でいただいているので、翻訳アプリを活用しながら外国人の方には対応していくというようなことを考えております。

あと、産後ケアの場所ですね、どこでやっているか。実際やっつけている施設は8か所になります。セントラル病院と椎名産婦人科、JA取手協同病院、済生会病院、かんの婦人科と篠崎医院、なないろもあバースクリニック、助産院アテール、この助産院アテールがひたち野うしくうにできまして、ここの利用者が今年度は増えているような状況になっております。

以上です。

○遠藤委員長 よろしいですか。

次、質疑のある方御発言願います。秋山委員。

○秋山委員 では2点、よろしくお願いたします。

まず、初めに242ページの「予防接種を実施する」というところの18番業務の8番、子宮頸がん、三種混合、不活化ポリオワクチンで522万9,220円。これ、予算だと253万6,000円計上されていました。子宮頸がんをワクチン接種された方は55人、それとあと不活化ポリオが701名、それでよろしいのかどうかちょっとお伺いしたいということで。三種混合

がゼロだったというふうに先ほどお伺いしたんですけれども、予算に対して決算が2倍になったという理由をちょっとお伺いしたいということです。

それと、2012年の11月から四種混合ワクチンというのが導入されました。これは4回接種で4か月から90か月、要するに7.5歳ぐらいまでに4回ということで、それに伴って三種混合ワクチンを打つ必要がなくなってきたということで、令和3年度はゼロだったということなんですけれども、一応予算はつけてはあるんですけれども、今後牛久市の方針としては経過を見ながらなくしていく、必要性がなくなっていくのでなくしていくという方向があるのかなっていうことを、またお伺いしたいと思います。

それと、あと子宮頸がん予防ワクチンですけれども、今年度は4月から7月までに定期接種が120名、キャッチアップの人数が144名ということで、一般質問の御答弁を伺っていて前年度よりもワクチンを打とうと思われている方が多かったということはすごく喜ばしいことだなと思います。やはり子宮頸がんを、予防ワクチンを打つことによって罹患率というものがやはり抑えられるという、その部分で今後もワクチン接種に対しての推進というものはやっていかなくてはいけない。ただ、その中で副反応を発症する方も中にはいらっしゃるということを理解していただきながら、今後も健康づくり推進課にはそういう方に寄り添った対応をしていただけたらなと思いますので、その点もまた重ねてよろしくをお願いします。

それと、2点目は246ページの母子健康手帳についてです。予算は27万8,000円、決算だと31万2,391円ということは、消耗器材費込みで6万4,391円の増ということになるんですね。この健康保健手帳の単価と、交付人数をお伺いしたいと思います。2022年、今年度ですけれども改定になって、文言の追加などがありましたけれども、ページ数が増えるということにはなかったのかなと。ですので、もし単価が変わるようであればお示しをお願いしたいと思います。

それと、私の一般質問の中で「リトルベビーハンドブック」の作成についてお伺いしました。市長からは、一般質問における答弁では明確な御答弁を頂戴できなかったんです。ですので、今後この「リトルベビーハンドブック」はどうしていくのかということをお伺いします。

以上です。

○遠藤委員長 保健福祉部次長兼健康づくり推進課長。

○渡辺保健福祉部次長兼健康づくり推進課長 まずは、予防接種のほうについてお答えしたいと思います。予防接種、委託料の8番の子宮頸がんと三種混合と不活化ポリオ合わせたところで、2倍になっているというところですよ。

まずはこちらの接種人数ですが、子宮頸がんが308件、人数ではなく何回でやっています、8件。三種混合ゼロ件。不活化ポリオ1件になっております。

先ほどお話があったように、四種混合になってからはもうそちらに移行するような形になります。2012年で、今2022年ですので、もうほとんど三種混合でやるという方はいない状況になってくるかと思っておりますので、今ここに予算としては取りあえず残ってはおりますが、ここはほぼなくなると考えております。

同じく不活化ポリオにしても、四種混合の中身が百日ぜき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオの4種が入った混合ワクチンになっております。ちょっと状況で、ポリオだけでできなかったとかという方が去年も1件あったように時々出てきますので、そういう方に対応するためにここには予算上は残してあるというような状況です。定期予防接種の中での範囲で、補助をしていく形になります。

子宮頸がんワクチンのほうなんですけれども、こちらは、実は積極的勧奨が抑えられた年からは、接種件数は1桁ぐらいだったものなんですけれども、令和2年・令和3年、この2か年につきましては国からの指導もありまして積極的勧奨はできないんですけども、情報提供だけはやるようにということがありまして、令和2年・令和3年と接種券は送らないんですけども個別に案内、「このような予防接種ですよ」というような御案内を個別に通知を出しておりました。その結果、令和2年には148件、令和3年人には308件と、接種回数が伸びているというような状況です。当初の見込みよりもかなり多くなってしまったというようなことがあります。

続いて、今年度の令和4年度の見込みなんですけれども、かなり増えてきていますが、一応定期接種の部分としては49.2%の1,057名と予測しております。キャッチアップのほうとしては30%の1,050人を予想して予算のほうは計上しております。予算は、1人3回接種するというようなことになりますので、このHPVワクチンのところ、この8番のところだけで1億709万9,000円の予算になっております。また、実情に合わせて補正をかけたりとかしていきたいと思っております。

そしてHPVなんですけど、積極的勧奨が始まって接種券のほうを送ったり講演会を開いて内容を皆さんにお伝えしたりということをしてしておりますが、これから先もやはり今回4月から積極勧奨になって多くの方が受けていったときに、副反応がどのような形で出てくるのかということも見ながら、ちゃんと調査しながら進めていきたいと思っておりますので、そういった結果だとか状況を皆さんにはお伝えしながら、保護者の方や御自身が選んで、納得して行動がとれるようなことを目指して情報を周知してまいりたいと思っております。

次に、母子健康手帳のほうになります。母子健康手帳の単価ですが、税込み445円でした。464冊交付しております。母子健康手帳のほうはおおむね10年に1回程度、母子健康手帳は法にのっとって国で決められた部分と、市町村独自につくって構わない部分とあるんですけども、国が示す部分というのが10年に1度改正されることになっています。来年あたり、今国のほうでも審査会とかを開いていろいろ内容のほうを検討しております。それによって、来年度どのような形になるか示されるかと思えます。それによって、またページ数がどうなるかということもそれ次第だと思うんですが、中身のほうを検討しながらよりよい母子健康手帳にしていきたいと思っております。

そして、「リトルベビーハンドブック」の作成なんですけれども、茨城県内の「リトルベビーハンドブック」の作成状況ですが、今石岡市と茨城県がそれぞれつくっております。石岡市のほうは、土浦協同病院の協力のもとに令和3年度から作成に着手して、令和4年度今年度から配布しております。

茨城県は、その石岡市のものを参考に県内7か所の新生児集中治療室（NICU）を持つ医療機関からの意見を取り入れて作成して、現在は県のホームページにもう完成したものが載っていきまして、ダウンロードが可能となっています。今月の末か来月ぐらいには製本が完成する予定で、出生体重が1,500グラム未満、またはそれ以上でも希望される御家族を対象に県内のNICUを持つ医療機関において入院中に配布する予定となっております。県が作成した「リトルベビーハンドブック」につきましては、それぞれの市町村でも有効活用していただきたいということです。牛久市ではそれを使わせていただいて、ホームページ等で「こういうのができた」ということを知らせて、希望者の方に届くような形にしたいと思っております。

以上です。

○遠藤委員長 次に、質疑のある方。

失礼いたしました。ここで暫時休憩をしたいと思います。再開は3時50分、10分ぐらいの休憩になると思いますが、よろしくお願いします。

午後3時39分休憩

午後3時50分開議

○遠藤委員長 それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

審議を継続いたします。

質疑のある方は御発言願います。須藤委員。

○須藤委員 それでは、3点質問させていただきたいと思っております。

まず170ページ、先ほど伊藤委員からの質問がありました0116の「成年後見制度の利用を促進する」ということで、後見人の内訳等をお示しいただいたんですけれども、このうち法人後見についてちょっと伺いたいと思っております。牛久市の場合3人ということで、この中で市長申立てがあったのかということについてお伺いをしたいと思います。

それから、法人後見業務ということでは、どの後見人においても様々な点でのデメリットというのか、不正な支出行為等危険というんですかそういうものはあるんですけれども、法人後見のほうにおける、これは法人が受けるわけですから、その辺のリスクへの対応というのはどういふふうになされているのかということ、市のほうでは情報収集しているのかということ。

それから、この中に成年後見には至らないまでも日常生活支援事業というのが含まれていると思うんですけれども、この辺がどういふふうに行われているか、市民後見というふうにいわれている、これはもう市民後見という制度にのっとっている方で、これも市民後見人が1人誕生したということは大変力のあることで、社協のほうも頑張ったというふうには思っておりますけれども、日常生活支援事業のほうの取組というものについても伺いたいと思っております。

それから、次に204ページの0106の「のぞみ園で指定管理者により療育指導する」ということで、これは決算の説明資料の中の18ページのところで、申請件数が見込みを大幅に上回り、給付収入が増えた。そのために、委託料が不要となったというようなことが書かれているんですけれども、この辺の状況についてお尋ねしたいと思います。また、コロナ禍においてここで

も相当の利用人数が増えたということには、それだけのニーズがあるということで、あそこののぞみ園での療育指導というのではスペースが限られている中で、どういうふうにこのコロナ禍での感染予防対策というのができていのかなのということがありますので、その辺についての状況も確認をしたいと思います。

それから、208ページの0111の「ファミリーサポートセンター事業を支援する」ということで、これもコロナ禍における事業の実績についてお示しをいただきたいと思います。それで協力者なんですけれども、協力者は市民の方々でございますので、これは事業者で職業として働いている人とはちょっと立場が違うので、こういう方々のコロナに対する認識、それからそういうことへの対応というのはかなり個人差というのがあると思うんですね。

実は、私の参加しているボランティアでも、コロナに対する認識の違いから事業を担えないというようなことで、一旦活動休止というような方もいらっしゃいます。そうすると、その負担というのをどうほかの人間でカバーしていくのかというような問題もあり、ファミサポは1対1ですからそういう意味では感染症の3密の中になるとかということではないんですけれども、それにしてもその感染予防に関しては市民の方の考え方ということがあると思うので、その辺そういうことによって普段行っている人以外の方が利用者さんのほうのお宅に行くとかというような状況が起きているのかどうか、その辺の実態について伺いたいと思います。

○遠藤委員長 高齢福祉課長。

○宮本高齢福祉課長 法人後見等に関してですけれども、先ほど令和3年7月1日時点での数字を申し上げたところですが、今回ちょっと確認いたしましたのが最新の数字になっておりまして、申し訳ありません。法人後見、現在5名受けているということを確認しておりまして、そのうち市長申立てであるものは1件です。

それから、リスク等々ということで、ちょっと体制的なことも少しお話を申し上げますと、事務を担当している職員の数は、他業務との兼務ではございますけれども2名ということでありまして、一般論になる部分もございましてお互いにチェックをしたり、当然事案によっては上席の者の指示決裁を仰ぐということがあると思いますので、そういった意味でリスクへの対応といたしますか、管理監督はできているのかなというふうに承知をしております。

それから、日常生活自立支援事業に関しまして、こちらにつきましてもサポートセンターで行われたものですが、同じく体制としては専門員は兼務ですけれども2名というようなことで確認をしております。

○遠藤委員長 社会福祉課長。

○石塚社会福祉課長 のぞみ園の質問について、お答えします。

まず、のぞみ園の登録者数ですが、令和2年度の登録者数は180人、令和3年度は201人と、21名増加しております。次に実利用者数ですが、令和2年度は179人、令和3年度は188人と、9名増加しております。延べ人数での延べ人数の利用者数ですが、令和2年度が4,17人、令和3年度は4,987人と、816人増加しております。また相談件数は、家族からの相談件数として令和2年度は154件、令和3年度は203件と、49件、増加しております。

このような利用者の増加に伴いましてのぞみ園の当初の収入、これは給付費として入る収入の見込額が当初は1年間で4,100万円弱を給付の収入として見込んでいたものが、決算額として5,360万円、約1,200万円ほど給付の増加があったわけです。こちらが、市に返還する金額の大きな要因の1つとなっております。

それから、この増加の要因として1つ考えているのが、まず相談の経緯別によりますと、約半数は保健センターで関わったケースでありまして、さらにその半分はかるがも教室に参加したケースでございます。ここ数年間の傾向としましては、保健センターの乳幼児健診で「何らかのフォローが必要ですよ」となっていたケースが、終園後に保育園や幼稚園、あるいは医療機関等から進められてのぞみ園の利用につながる割合が年々増加しておりますことから、関係機関との情報共有から利用者の増加につながっているものと考察しております。

また、その利用者増による対応についてですが、これまで一部の時間しか使わなかった、要は職員が休憩するためにしか使わなかったようなお部屋を終日使用して、増加したお子さんの指導に当たるなどして対応しております。

以上です。

○遠藤委員長 保健福祉部次長兼こども家庭課長。

○飯島保健福祉部次長兼こども家庭課長 ファミリーサポートセンターの事業についてお話しいたします。

ファミリーサポートセンター事業の実績としましては、令和3年度の活動件数が388件、令和2年度は394件で大きな変化はありませんけれども、令和元年度は704件ありましたので、令和2年度と3年度はコロナ禍における行動自粛や学校や習い事等の休業やオンライン化、在宅ワーク等の保護者の勤務形態の変化などに影響を受けて大きく減少しております。

協力会員のコロナ対策については、ファミリーサポートセンターを委託している社会福祉協議会から、協力会員と依頼会員に対して活動時の感染予防対策について記載した書面を渡すなど感染対策の周知を徹底するとともに、協力会員には感染対策に関する研修の実施や活動時の感染対策に必要なマスクや手指消毒液、ハンドソープなどをお渡ししております。

また、協力を依頼するたびに依頼会員と協力会員それぞれの家族の体調を細やかに聞き取りするとともに、協力会員には活動協力への意向を確認して、状況に応じた対応を行っております。

以上です。

○遠藤委員長 須藤委員。

○須藤委員 ただいまのファミサポさんのほう、丁寧に対応していただいているようで安心をいたしました。やはり市民の方の協力ということですので、事業者のところへ委託しているわけではないので、関わっている社協さんを含めてどう対応していくのかということがこの事業を成り立たせるということになると思うので、その点を今後ともよろしく願いをいたします。

それでのぞみ園のほうなんですけれども、やはりこの療育指導というのが牛久市でも丁寧に行われて、一定の評価とかをいただいているところでもありますのでこうした増加になっていると思うんですけれども、この利用増加それからあと児童発達支援センターへの大きな要望という

か期待というか、そういうものもあるようなところなんです、その点を踏まえて今後の取組というか、そういう利用増加に対応できるような体制というのは今後できるのかどうか、その点について伺いたいと思いますよろしくお願いします。

○遠藤委員長 社会福祉課長。

○石塚社会福祉課長 お答えします。

こども発達支援センターのぞみ園につきましては、障がい者福祉計画の中で令和5年度までに児童発達支援センターという形で1か所設置することを、市は努力目標にしております。児童発達支援センターになるためには、今ののぞみ園のいわゆる運営基準、人員基準であるとかそれから設備基準、設備も児童発達支援センターになると園庭がなくては駄目だとか、設備は給食を出すしかないで調理室がないと駄目だとかの基準があります。そういった基準を一つずつクリアできる見込みをつけながら、児童発達支援センターとしてのぞみ園を発展するような形で今検討しております。

ただ設置場所について、現時点では候補地を含め絞られていないのが現状ですので、引き続き設置場所あるいはその必要な専門職の人員確保というところを、社協さんと相談しながら進めていきたいと考えております。

以上です。

○遠藤委員長 須藤委員。

○須藤委員 令和5年度にその計画で設置目標ということで、私もそこに期待をかけているところなんではありますが、やはり設置基準をどうクリアしていくのかというのは大きな問題であるというふうに、私も理解しております。

それで、今公立幼稚園のほうでも支援の必要な子供を結構受け入れていただいているというようなことで聞いてはいるんですけども、やはり集団教育というのかな、こういう支援の必要なお子さんたちの集団的な教育環境をどう整えるのかというの、まだ公立幼稚園のほうに行かれる子はいいんです。それよりももう少し大変な子というのはなかなか、そうするとのぞみ園でも午後集団療育やっていますけれども、そういうところを充実していかなければいけないとことになると、やっぱりスペースの問題等含めて現在の子供発達支援センターでは駄目だということで、要望という形になりますけれども、児童発達支援センターの開設に向けぜひお力を注いでいただければというふうに思っております。

以上です。

○遠藤委員長 須藤委員、今のは要望でよろしいですね。分かりました。

質疑のある方は御発言願います。利根川委員。

○利根川委員 細かい事業については皆さんから質問があったので、私のほうとしては財政運営全般について質問をさせていただきたいと思います。総務教育でも同じことを言いましたが、あえて発言をさせていただきます。

地方自治体の財政運営は、単年度収支です。決算審査の考え方は、「使ったものは、何を言ってもしょうがないだろう」という人がいますが、しかし私たちはしっかりと審査をし、次年度の予

算編成に生かすべきと考えております。したがって、今回の決算書を見る限り流用、不用額、また執行率が低いものがあれば、財政運営が安易に行われていたのではないかとというふうに考えております。

流用・不用額、各種理由があるだろうとは思いますが、これも安易ではなかったかと。各部課で予・決算を十分精査をしているのかどうかと思わざるを得ません。さらには、100万円以上は減額補正をすべきではないか。それは、少なくとも四半期ごとに行うべきではないかというふうに考えております。

いろいろ事業をやってきた中で、執行率だけではその事業の効果というものを私は判断できないと思っております。1つは投資的效果、もう1つは行政的效果、先ほどの課長の答弁の中で「利用した人のアンケートをして云々」という答弁がありました。そういった方向で、投資的效果行政効果というものを計ることもできると思います。しかしこれは全てではないと思っておりますが、いろいろ考えながら、例えば1億円投じたものがどのような投資的效果を産んだのか。市に対して、あとは市民に対してどういう行政的效果を産んだのかというようなことも、私は決算の中でやるべきではないかと思っております。しかし、これは決算カードとか、いろいろな指数の計算の中では出てこない問題だったのは私も十分承知しております。しかし、それは担当・担当部で考えていただいて、ぜひそのような観点を考えていただきたいと思っております。

次年度の予算要求をしていくには、今年度やったから来年度も同じでいいのではないかとというような安易な考え方はやめていただきたいと思っております。今回の決算の中で、監査委員会の意見書では経常収支比率が改善されたように書かれておりますが、86.7ですか。前年度は93.3%。しかし、私はそうは思いません。

さらに、監査委員会の意見書として「予算編成に表れているように、財政担当は相当な危機感を持って財政運営に当たっているが、その危機意識が全庁的に浸透しているとは言い難く、職員一人一人に対する危機意識や当事者意識の醸成が今後の課題として挙げられる」と指摘をしております。私も監査委員の方にお尋ねしましたが、監査委員会報告でこのような厳しい言葉を言ったのは今回が初めてだそうです。

今回の決算書を見れば、24億円以上ものお金を余らせているということ、これは異常だと思います。例えば、実質収支比率というものがあります。これは、3%から5%が適当と言われていたんですが、今年度は何と12.5%です。私は、大分長い間決算についての統計をとっておりますが、10%を超えたのは1984年以来です。約30年近く10%を超えたことがないんです。

この実質収支比率というのはどういうことを推しはかるのかというと、5%以上の剰余金が出たら自治体の計画性が問われると。住民の負担軽減に充てるべきだと言われていたわけです。

こういった指数を、今回の決算カードの中で監査委員会が厳しい指摘をしたのは、こういうところにあると思うんです。今回の決算の中、特に民生費で29億7,000万円の増額補正をして、8億円を超える不用額を出していると。やむを得ない流用・充用、そしてまた不用額はあるとは思いますが、しかしこれはもう異常です。

私は、この予算決算委員会ができる前補正予算なんかで言ってきたのは、少なくとも100万円以上に関しては減額補正をすべきではないかということも主張してきました。しかし、今回の決算書を見る限り充用はほとんどないんですが流用、不用額、執行率も含めて非常に安易に思えてならないんですね。「お金が足りなければ、流用しても構わない」なんていう考え方、じゃ当初予算は何だったのかと。当初予算に甘さがあったからこうなってくるんじゃないかと。これ全てだとは思いませんが、その辺のところもしっかりと担当課でやるべきだと思います。

実際に事業運営をやっている職員の方にこれを言うのは難しいと思いますので、これはやはり部長ないし課長がこの流用・充用そして不用額、執行率というものを確実に押さえ、投資的効果・行政的効果も併せて検討していくべきだろうと。そういうことをしていくべきだというふうな指摘が、今回の監査委員会からの私は意見だと思います。

しかし今私が言ったことは、監査委員の方ははっきり言わないですよ。「そのとおり」も言わなかったですかね、「そう思う」ぐらいですかね。副市長にもこのような質問をして、監査委員の指摘は「そのとおりだ、今後そういう方向で」というような答弁もしております。今私が言ったことを「全部やれ」ということを副市長は言うておりませんが、「監査委員会の意見を尊重していく」という答弁をしております。

細かく言いましたけれど、不用額そして流用、執行率の問題等について、できれば各課で答弁してもらいたいと思うんですが、できる限りでよろしいです。よろしく申し上げます。

○遠藤委員長 答弁はできますか。医療年金課長。

○石野医療年金課長 流用・充用につきましては利根川委員のおっしゃるとおりで、予算で見込みがちょっと甘いようなところがあった場合に、こういうものが発生するのではないかというお話で、大変身にしみるような御意見、指摘だったと思います。

医療年金課において、一般会計では1点だけ流用がありまして、と言いますのはこちらの人件費・報酬なんですけれども、3万5,000円流用させていただいております。こちら理由は、年金担当の職員が正規職員が子供が3月にコロナの濃厚接触になった関係でちょっと勤務できなかった時期がありまして、その期間年金相談員という会計年度職員が週3日の職員と2日の職員といるわけなんですけれども、常勤職員がコロナで出られなかった期間人員がどうしても足りないということで、急遽3月だったものですから出ていただいて、その費用を流用したということがございます。

それ以外100万円以上の予算ということなんですけれども、一般会計において事業を今後精査して100万円以上の予算残が見込まれるようなときは、速やかに減額補正のほうをさせていただきたいと思っております。

以上です。

○遠藤委員長 高齢福祉課長。

○宮本高齢福祉課長 まず不用額のほうなんですけれども、御手元の資料にもございますように一般会計では高齢福祉課としては100万円以上の不用額があったものが2つございます。理由もそちらに記載してございますけれども、委託先の人件費の減によるもの、それからとりわけ2

つ目につきましては新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業を中止したということがございまして、シニアクラブへの補助金になってございます。こちらにつきましては、年度閉まってみて事業確定して精算ということがございますので、なかなか途中でというのは難しかったのかなというふうに思っております。

一方で、流用充用につきましては本当に利根川委員さんおっしゃるとおりでございまして、見込みの甘さであるとか、なんであれば計上をややもすると漏れたものもあったように認識してございますので、こちらにつきましては当初予算の計画性という、キーワードもあったかと思えますけれども、そちらのほうを改めて意識しながら来年度等を取り組んでまいりたいと思えます。

○遠藤委員長 保育課長。

○橋本保育課長 保育課の不用額につきましては、資料にもございまして「民間保育園の運営を支援する」、こちらで大きな不用額が出ております。にもかかわらず、増額の補正もしております。増額しましたのは、保育士・幼稚園教諭と処遇改善の臨時特例事業が年度途中、令和4年2月から実施されることになりましたので、それについて増額補正をさせていただいたものです。また、あわせて令和2年度の事業実績が確定したので、その返還金を増額させていただいております。

保育園の運営費の負担金などにつきましては、当該年度に民間保育園に対する負担金の交付申請を概算で国に行いまして、当該年度に国から概算で交付されます。翌年度に事業実績に基づいて精算するというような形をとっております。交付額が実績額と比較して超過した場合には、負担金の返還が生じます。また、逆に不足した場合は追加交付ということになります。

また、この運営費算出の基礎となる公定価格、こちらの単価なんですけれども、こちらも当該年度末に決定されることになります。運営費については、それをまた年度の初めまで遡って見直しを行いまして、最終的に年度末に精算を行う形で運営費が確定となります。公定価格の上がるのか下がるのかというのが、どのくらいというのがちょっとはっきりしたものがございませんで、増額分を見込んで補助の申請をしているため、翌年度に返還金が生じているということになります。

そのほか、民間保育園特別保育事業などの事業費補助につきましても、年度末3月31日まで保育園事業やっておりますので、それから精算の手続に入ります。ですので、どうしてもこちらでも年度内での減額補正をすることができずに返還金が発生しているような形となっております。

補助金、過少で交付申請した場合には足りなくなってしまった場合、そのときには牛久市から国庫負担金を一時立替えるような形になります。そうすると市の会計にも影響が出てきますので、これにつきましては今後も過少申請になることがないように、ただあまりにも大きな額にならないように、なるべく現状に即した形で申請をするようにしていきたいと思えます。

あと流用につきましては、公立保育園は大変老朽化しておりまして、突発的に壊れるものが次から次とありまして、令和3年度もポールがちょっと折れそうになっていたとか、本当は予算のときによく見ておけばよかったのかもしれないですけれども、突発的にとにかくエアコンが動かなくなるとかそういったことが起きまして、そういったところでの流用が増えております。今後

そういった施設のほうもよく見て、予算のほうは計上できるようにしていきたいと思います。

以上です。

○遠藤委員長 社会福祉課長。

○石塚社会福祉課長 お答えします。

流用・充用につきましては、議員御指摘のとおりだと思います。非常に反省すべきところだと思います。

それから、社会福祉課の決算特別委員会の説明資料の不用額のところなんです、社会福祉課では100万円以上の不用額が出た事務事業が合計で23事業ございます。その中でも不用額の大きなところとしましては、「障がい者への介護給付費を給付する」という事業ですが、こちら年度途中で補正を取ったにもかかわらず、6,000万円を超える予算残額が発生しました部分でございます。なかなか給付を見込むというのは難しいところもあるんですが、補正をした上で不用額をこれだけ出してしまうということは、本当に大いに反省すべきところだと思います。

それともう1点、一番最後の「生活扶助費を支給する」というところですが、こちらも予算額に対して執行済額、残額としては4,740万を超える予算の残が発生しております。こちら、コロナ禍において生活保護受給者の増加の見込みを立てているわけなんです、なかなかそれ以上に、見込みを誤ったといえればそれまでなんです、この不用額の大きさというものを、特に補正をとって不用額を出すというのはやはりあってはいけないことだと思いますので、改めて課員に対して予算の積算の在り方、それから決算の在り方というものを改めて指導していきたいと思っております。

以上です。

○遠藤委員長 保健福祉部次長兼健康づくり推進課長。

○渡辺保健福祉部次長兼健康づくり推進課長 健康づくり推進課の不用額についてです。

こちら、ほとんどが新型コロナウイルスで事業の組立てがうまくいかなかったというか、国から準備するようと言われてればそれなりに大きく準備の枠を取って、足りないことのないようにというようなことで組んだことも関係しているかと思います。

あとは、コロナ自体の影響において、いろいろな事業の中身とかも変わっています。例えば3歳児健診のときですと、口腔の歯にフッ素塗布をするということがありますが、一人一人口を開けてやるというのはちょっと今年度においては危険が大き過ぎるということで、フッ素塗布が全部なくなってしまった。ただ、それも途中で見込んで切るか、でもコロナが収まればまたやれるしということで、途中で切るに切れないというようなところもありました。

あとは、体制的に予防接種とかワクチンの製造が追いつかなくて、特に日本脳炎の出荷不足、工場の不備があったりとかで急遽やれなくなってしまったものとかがありました。

あとは、大きいものとしては空調改修とかを行っているんですけども、大幅に低い価格で落札し、それも途中で減額とかをすればよかったのかもしれないんですが、そこは反省点になります。

あと流用なんですけれども、こちら、コロナの影響だとかでなかなか見込めず、高齢者のイン

フルエンザだとか産後ケアだとか、当初思っていたより多くの需要があり流用して賄ったことと、あと検診の中でも肺がん検診・大腸がん検診がなぜか大幅に伸びてきたというところがあって、委託料が追いつかなくなってしまうというような状況があります。他の検診が下がっているのに、そこが上がってしまったというところの分析もちょっとし切れずにというような状況でした。

以上となります。

○遠藤委員長 保健福祉部次長兼こども家庭課長。

○飯島保健福祉部次長兼こども家庭課長 こども家庭課の部分ですけれども、まず100万円以上の不用額についてですが、8つのうち4つが給付金となっております。給付金事業の見込みは足りないわけにはいかず、多めに取っていたことによる不用額となっております。ただ、大体がもう90%以上の執行率となっております。

それから手当のほう、児童扶養手当と児童手当のほうも、こちらも見込んでいたものよりも子供がやはり減少しているということもあって、不用額のほう出てしまっております。ただし、こちら執行率は97%・99%という高い率になっております。

「家庭児童相談を実施する」のところは、こちらは施設に入所するためのお金になりますので、こちらにも急に施設に入所するようになった場合にはお金が必要になりますので、3月補正でカットするということではできず、やはり3月31日まで持つておかなければいけないお金となります。

それから流用のほうにつきましては、ほとんどが令和2年度の決算額の確定に伴う国庫返還金になります。国庫返還金は通知が来て、納付書が来て「何日までに支払え」ということになりますので、どうしてもお金が急に必要になりますので、流用させていただいております。

あと、子供家庭課では広場のほうを持つておりまして、そちらのほうの広場の防犯カメラ1台が至急に故障したことによるお金の流用となっております。

それから、給付金も何本かやっておりますけれども、こちら政府のほうから「何日までに支給しなさい」という急なお話が出ていたものですから、それを行うためにシステム改修をして人数の抽出などをすることが急に必要になったために、利用しているものでございます。

以上です。

○遠藤委員長 保健福祉部長。

○内藤保健福祉部長 予算計上につきましては、毎年一つ一つの事務事業について担当のほうから実績を出していただいて、そして来年度はどのように事業を展開するか、計画をきちんと出してもらった上での予算計上としております。ただ、予算の時期が大体10月となりますと、例えば令和3年度は3年度の実績に基づいてはなく、その前の年の実績に基づいてやるような形をとっておりますので、なかなか精査が難しいところはございます。ただ、御指摘のとおりなかなか読めないところがありながら、でもきちんと精査してというところはございますので、そちらの事業の内容につきましては、再度きちんと確認した上で予算計上につなげていきたいなというふうに考えております。

保健福祉部につきましては、扶助費が多いというところもございましてなかなか読めない部分もあります。どうしても出さなきゃいけないというところもあるので、どうしても流用が多くな

ってしまうというところは否めないかと思いますが、その辺りにつきましても今後きちんと精査していきながら対応していきたいと思います。

以上です。

○遠藤委員長 利根川委員。

○利根川委員 一生懸命大変な思いでやっているというのは私も分かりますけれども、これまで財政課の担当課長何人もとお話をしても、四半期ごとに100万円以上の減額補正はできないことはないだろうと。そういうことも、各担当課には言っているという話も聞いております。それで、もし減額補正をして足りなくなったら、補正の申請をすればいいだろうということも聞いております。

今のお話を聞いていると、いつ出るか分からないお金を取っておくみたいな話なんですけど、それでも民生のほうを今回見てみると1,000万円を超える不用額、1億円を超える不用額というものを出しているんです。一遍に1億円ものお金を出さなきゃならないような事業があるというふうには、ちょっと思えないんですね。ですから、その点についてはやはり四半期ごとに財政運営というものを各担当課で検討していただけないかと。

あと、執行率ですね。80%・70%というものもあります。こういう執行率の中でお金を取っておいて不用額を出すということも、必要なものはしょうがないとは思いますが、私はどうかというふうに思います。

以前何年前か前ですね、「来年度職員を2人雇う予定だったんだけど、要らなくなった」ということで、約400万円ぐらい1年間そのまましておいたというところがあったんですね。この人件費については、必要がなければもう即減額補正すべきだというふうに思います。その点について、いろいろ今人件費の問題も言っておりましたが、監査委員が言っております大変厳しい財政運営の中で、たとえ100万円でも200万円でも各課から減額補正されるということであればそれなりの使い道、例えば1つの課で5,000万円の要求を出して、それが4,500万円に削られて、じゃあそれが投資的効果・行政効果が十分得られるかということを考えて、あと500万円を上乗せしてもらいたいというのは補正予算でも当然できるわけですよ。そういったことは、これまでも財政担当課の方と話しても「それはそうだ」「必要ならば、そういった補正も認める」というふうに言われております。

ですから、先ほども言いましたように単年度決算ですから、単年度収支ですから、それをやはり四半期ごとに検証しながら財政運営をしていただければ、今回のこのような実質収支比率が12.5%にもなると。これは、お金が余っているという証拠なんです。でなければ、お金の計画性が伴っていない。住民負担を減らすべきだと、その数字がこの実質収支なんです。これにも表れているんですね。こういう表れていることを監査委員がやんわりと言っているんですよ。

私、今厳しく言っていますけれども、ぜひ監査委員会の委員会報告を読んでいただいて、これからできれば四半期ごとにそのような財政運営に対する検討をしていただきたいと思います。

答弁難しいね、という要望で結構です。

○遠藤委員長 ほかに質疑ある方はいらっしゃいますか。発言、鈴木委員。

○鈴木委員 すみません、幾つかお聞かせください。

1つは、178ページ0106「虐待等による自立困難高齢者の一時保護を支援する」、この支援の対象となった人数ですか。あと「虐待等」とあるんですが、虐待も含めてそうした対応を教えてください。

それから、192ページの0103「国民年金保険料の免除申請を受け付けする」、免除申請人数ですね。

それから、202ページ0103「更生保護活動を支援する」、牛久市の保護司の人数。それから、その保護司の平均年齢。どのぐらいの方が携わっているのか、教えていただきたいと思えます。

以上3点です。

○遠藤委員長 保健福祉部次長兼こども家庭課長。

○飯島保健福祉部次長兼こども家庭課長 「更生保護活動を支援する」のところですけども、牛久市の保護司の人数と平均年齢ということですけども、令和4年度現在のお話になりますけれども、牛久市の保護司の人数は現在13人おります。市では保護司の年齢は把握しておりませんので、平均年齢についてもお答えすることはできませんけれども、60歳以上の方が約9割と聞いております。

以上です。

○遠藤委員長 高齢福祉課長。

○宮本高齢福祉課長 「虐待等による自立困難高齢者の一時保護を支援する」の部分ですが、令和3年度における支援対象人数は3名となっております。それぞれ対応・事情・概要なんですけれども、1件目は息子さんが認知症により過干渉気味の同居の母親と折り合いが悪くなって「とても耐え切れない。このままで手を挙げてしまうので、何とかしてほしい」ということで、息子さんのほうから訴えてきたケース。

それから、2件目は父親が亡くなったことによる相続に関連いたしまして、別居の息子が母親に対して様々かねてから要求していたところ、「今から行くから、現金を用意して待っている」という恫喝的なメールが送られてきたことによって、そのお母さんが恐怖を覚えまして相続の担当をしていた司法書士を通じて対応を求められたケース。

それから、3件目は満足な収入のない息子さんが同居の母親に対してお金を無心しまして、それがかなわないと暴言を吐いたり暴力を振るったりしていたという家族があったところ、知人さんの相談ですとか警察からの通報が市にもあったため、包括支援センターにも関わりですとか見守りというのをお願いして、継続して訪問したりしてもらっていたケースがございます。そんな中で、息子さんの態度対応等にも波はあったんですけども、あるタイミングでこれはちょっともう一緒に置いておけないなということで分離保護の必要性が生じたケースという、以上3件でございます。

○遠藤委員長 医療年金課長。

○石野医療年金課長 国民年金保険料の免除申請の件数なんですけれども、令和3年度1,48

8件でございます。

○遠藤委員長 鈴木委員。

○鈴木委員 すみません。今の一時保護につきましては、もう既に保護が終わって戻っているのか、まだその保護施設にいるのかということと、それから国民年金保険料の免除申請というのは、令和3年度ですからまだコロナ禍の中ですから、コロナ禍以前と比べてこれはやっぱり増えているんでしょうかね。その辺をお聞かせいただきたいと思います。

それから、保護司に関しては13人ということですが、この13人の中で保護司としての更生保護活動というのはこれで成立しているのかどうかということをお知らせいただきたいと思います。

以上です。

○遠藤委員長 高齢福祉課長。

○宮本高齢福祉課長 あくまでも一時保護でございまして、原則として1週間、長くても2週間というのがございますので、現在もその一時的に避難した施設にいるということは何のケースもございません。ケースによって様々なんですけれども、一時的に分離した後に一時ではなく長期的にというか正式にというか、施設のほうでお母様を預かってそのままになっているケースですとか、もろもろ事情はあったですけれども、結局またお母様はお戻りになって息子さんと一緒に住んでいるケース。あるいは、その後特に恫喝的なメール等もないものですから、御自宅に戻ってそのままお過ごしになっているケースといったところでございます。

○遠藤委員長 保健福祉部次長兼こども家庭課長。

○飯島保健福祉部次長兼こども家庭課長 保護司の現在の活動ですけれども、今の人数で現在のところ何とか足りているということです。ただ、保護司の方からのお話ですとやはり人数はもうちょっといてくれたほうが良いということで、なかなか保護司の成り手がいないということは聞いております。

保護司の方も、いろいろな人に声かけをしております。市役所を退職した人ですとか知り合いの方とか、あと例えば事業をやっている人でしたら商工会の中で声かけをしたりとかいうことも聞いております。

以上です。

○遠藤委員長 医療年金課長。

○石野医療年金課長 国民年金保険料の免除申請の人数につきましては、令和2年度は1,617件でしたので、令和3年度は129件減少しております。これは、全体として減っているという認識だったんですけれども、最近ちょっと調べましたところ社会保険事務所で「ねんきんネット」というサイトがございまして、このサイトから年金免除申請の支援を受けて、その場でつくれるというサービスがございまして、そちらでつくったものを直接社会保険事務所のほうに郵送することも可能ですので、そういった利用も増えているのではないかなと考えております。

○遠藤委員長 鈴木委員。

○鈴木委員 1点だけお願いします。

そうしますと、一時保護が終わった高齢者に関しましては、その後も当然だと思うんですが、定期的な訪問とか連絡を続けて見守っているということによろしいですね。

○遠藤委員長 高齢福祉課長。

○宮本高齢福祉課長 事案にもよりますけれども、もちろん定期的な訪問ですとか関わりを持った上で、「いろいろあったけれども、大丈夫だな」というケースも正直ございますので、その場合には見守りや訪問を追えているケースもありますけれども、基本的にはそのような見守り・訪問は継続しているものでございます。

○遠藤委員長 ほかに質疑のある方、御発言願います。須藤委員。

○須藤委員 すみません。またちょっと3点ほどお願いをしたいと思います。

ページ数で言いますと、180ページの0151の「地域介護拠点等の整備に対し助成する」ということで、これは8期計画にのっとってこうした施設整備が行われているというふうに思っておりますが、事業者の選定過程、選定の理由、そして施設整備の概要、あとそれから法人の組織概要等をお示しいただきたいと思えます。

それから、次に214ページの「子育て広場を運営する」というところで、説明資料20ページに先ほども出ておりました。不用額等の問題も含めて出ておりましたけれども、子育て広場は閉鎖している期間があって会計年度任用職員の報酬の減というのが生じていたというふうに思えますけれども、職員の雇用に対する責任という意味では閉鎖期間中も何らかの形で、こうした方々を活用したネット配信してくださったというふうにも聞いておりますけれども、広場閉鎖中だからこそできるというようなそうした取組というのが一方で考えられていなかったのかということについてを伺いたいと思えます。

それから、次に384ページのところで0104の「民間幼稚園の運営を支援する」ということと0105の「民間幼稚園に通う児童の保護者の負担を軽減する」というところで、2019年から幼児教育・保育の無償化が始まっているわけで、そうしたことから私立幼稚園に入園するような方、そういう方も全体の児童数が増えている中ではどうなのかなというふうに思えますけれども、新政度に移行した幼稚園、市内では2園あるというふうに思えますけれども、新政度と旧制度の幼稚園に入園している方もいらっしゃるというふうに思うんですが、それぞれの保護者の方の負担というのはどういう形で行われているのか、支援が行われているのかということをお伺いします。

それから新制度の園も、それから旧制度の園も実費負担等はこれまでどおり給食とかそういうもの、それから園で使ういろいろなものというのがあると思うんですが、この辺は新制度も旧制度も同じというふうに考えてよろしいのかということ。

それから、市外の利用者も認定資料のほうでいうとかなりいらっしゃるんですが、この方々に対しての個人の負担がどういう形で行われているのかというようなことについて伺いたいと思えます。

以上です。

○遠藤委員長 保健福祉部次長兼こども家庭課長。

○飯島保健福祉部次長兼こども家庭課長 「子育て広場を運営する」部分ですけれども、会計年度任用職員の報酬につきましては、令和3年度は退職した職員のため、4人退職して新しく4人を採用しました。職員が新しくなったため、時給が予算計上時の見込みや額より下がり、報酬額の決算額が減少しております。

子育て広場の閉館中の職員の雇用に対する責任は、閉館中も子育て広場では可能な子育て支援を実施するため、子育てアドバイザーは勤務を継続しておりましたのでお給料は発生しております。閉館中の子育て広場で実施した支援の内容としましては、Zoomを使った手遊び等の配信や自宅で楽しめる工作キットとお手紙を郵送したり、あとは電話相談の対応や1枠1組限定の来場での相談対応などを行いました。

以上です。

○遠藤委員長 高齢福祉課長。

○宮本高齢福祉課長 介護拠点整備の助成の関係ですけれども、まずこちらは令和2年度からの繰越しの事業になってございます。事業者の選定経過と選定理由についてですけれども、令和元年11月25日から令和2年1月15日までのおよそ1か月半を受付期間といたしまして事業者を募集いたしました。その後介護保険サービス事業者選定委員会を開催し、事業者が計画内容等のプレゼンテーションを行いまして、その内容と訂正された書類をもとに様々な角度や視点から採点を行いまして、点数の最も高かった事業者に決まったものでございます。

続きまして施設整備の概要ですけれども、小規模多機能型居宅介護、こちら定員が29名、それと地域密着型特別養護老人ホーム、こちらも定員が29名でありまして、当時の事業計画書によりますと敷地面積は8,401平米でありまして、令和3年5月1日にオープンしたものでございます。法人は社会福祉法人牛久博愛会で、登記によりますと特別養護老人ホームの経営と小規模多機能型居宅介護事業の経営を目的に、令和2年5月7日に設立されたものでございます。

○遠藤委員長 保育課長。

○橋本保育課長 市内の私立幼稚園の保護者の負担についてですけれども、まず幼稚園ですね。新制度の幼稚園、認定こども園になりますが、あと旧制度の幼稚園ということでそれぞれ市内は令和3年度は認定こども園が2園、旧制度幼稚園が3園という形になっております。この中で、予算上「民間幼稚園の運営を支援する」、こちらの対象が新制度の幼稚園になります。また、「幼稚園に通う保護者の負担を軽減する」、こちらが旧制度に通う保護者の方への負担を軽減するといったような内容になっております。

保育料ですけれども、それぞれの保護者の負担になりますが、どちらも無償化というのは変わりありません。ただ、ちょっとお金の流れが旧制度と新制度で違ってありまして、新制度の場合には市町村が設定する所得に応じた保育料になるんですけれども、これは保護者の方ではなく市のほうから施設に行くような形になります。

旧制度の幼稚園、こちらになりますと無償化によって補助が月上限2万5,700円まで無償になるということになります。これは、一旦保護者の方が園にお支払いしていただいて、それを園にこれだけ払いましたということをこちらに請求がきます。それから保護者の方にその分、上

限が2万5,700円ですので、それで実際の金額が低ければそちらということで、それをお支払いするような形になります。

また、実費負担につきましては、こちらについてはそれぞれ同じように園のほうへ払っていたくような形になりますが、その中でちょっと給食費、これの扱いが若干違います。保護者負担は変わらないんですけども、年収が360万円未満の世帯または第3子以降の方については副食費、おかずのところの部分ですね、こちらが免除されます。これにつきましても、やはり新制度の場合はそのまま保護者が払うことなく、市から園へ払うような形になります。旧制度の場合には一旦保護者の方に払っていただいて、それを償還払いですね。市に請求していただいて、市から支払いするような形になっております。

それと、市外の方ですね。市外の利用の方につきましても、これは考え方は同じですので。違う、ごめんなさい。牛久市から市外の施設に通っている、それにつきましても同じになります。

以上でございます。

○遠藤委員長 須藤委員。

○須藤委員 ありがとうございます。

介護拠点等のことで、牛久市に社会福祉法人の拠点をということで、あそこの場所に社会福祉法人が設置されたということだというふうに思うんですが、その選定過程のときに2社の応募があったということで、プレゼンの結果ということでしたけれども、ちなみにどういう点が相違していたのかということが今分かったらば、教えていただきたいというふうに思っております。

それでは、あとは結構です。失礼します。

○遠藤委員長 高齢福祉課長。

○宮本高齢福祉課長 先ほどのところで、プレゼンのほかに提出された書類をもとにというところもあるんですけども、実際どういうところから、どういう点でという御質問かと思うんですけども、率直に申し上げてちょっと今手元にないという部分ございますが、当時これが非公開の会議であったということもありまして、なかなかちょっと両方の理由からお答えは難しいかなというふうに思っております。

○遠藤委員長 ほかに質疑のある方は、御発言願います。

それでは、以上をもちまして保健福祉部所管についての質疑を終結いたします。

本日はこれにて延会いたします。御苦労さまでした。ありがとうございました。

午後4時57分延会